

地域で 学び

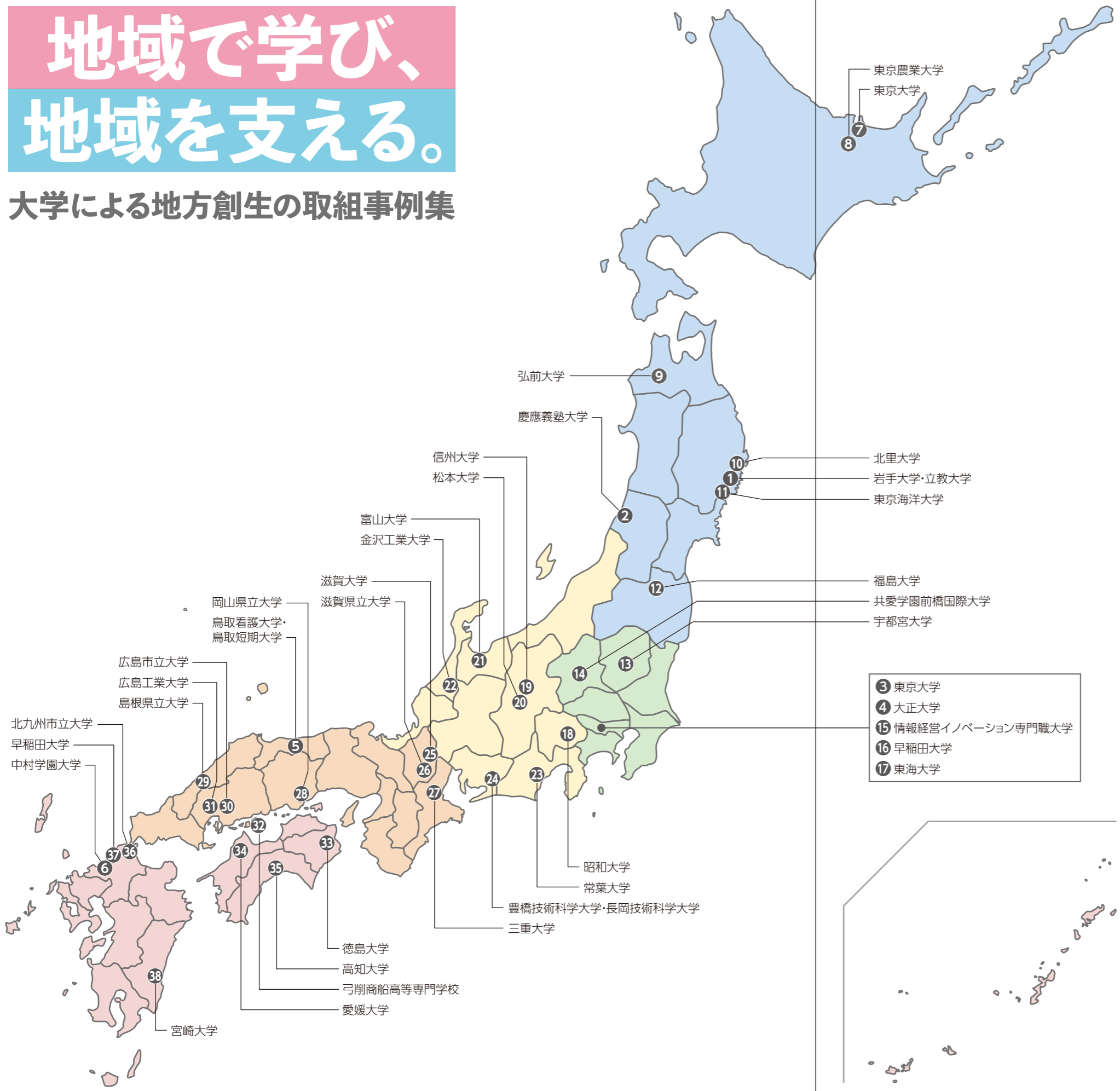
大学による
地方創生の
取組事例集

- 有識者が語る、
大学による地方創生
- 大学の取組事例
- 大学による地方創生の
取組への支援制度

地域を 支える。

地域で学び、 地域を支える。

大学による地方創生の取組事例集



目次

[有識者が語る、大学による地方創生]

鼎談「点から面へ、慶應鶴岡発展の20年」 2
 対談「県と地方大学が、がっちりタッグを組んで」 4
 インタビュー「産官学連携による価値共創エコシステムを地域に」 6

[大学の取組事例]

① 岩手大学×立教大学×岩手県陸前高田市 8
 ② 慶應義塾大学×山形県・鶴岡市 10
 ③ 東京大学×三重県・四日市市／石川県白山市 12
 ④ 大正大学×全国各地 14
 ⑤ 鳥取看護大学×鳥取短期大学×鳥取県・倉吉市 16
 ⑥ 中村学園大学×福岡県・福岡市・うきは市等 18
 ⑦ 東京大学×北海道北見市 20
 ⑧ 東京農業大学×北海道網走市 21
 ⑨ 弘前大学×青森県 22
 ⑩ 北里大学×岩手県・大船渡市等 23
 ⑪ 東京海洋大学×宮城県気仙沼市等 24
 ⑫ 福島大学×福島県 25
 ⑬ 宇都宮大学×栃木県 26
 ⑭ 共愛学園前橋国際大学×群馬県・前橋市 27
 ⑮ 情報経営イノベーション専門職大学×東京都墨田区 28
 ⑯ 早稲田大学×全国各地 29
 ⑰ 東海大学×全国各地 30
 ⑱ 昭和大×山梨県富士吉田市 31
 ⑲ 信州大学×長野県 32
 ⑳ 松本大学×長野県 33
 ㉑ 富山大学×富山県・富山市等 34
 ㉒ 金沢工業大学×石川県白山市 35
 ㉓ 常葉大学×静岡県静岡市・浜松市等 36
 ㉔ 豊橋技術科学大学×長岡技術科学大学×全国の高等専門学校 37
 ㉕ 滋賀大学×全国各地 38
 ㉖ 滋賀県立大学×滋賀県 39
 ㉗ 三重大×三重県 40
 ㉘ 岡山県立大学×岡山県 41
 ㉙ 島根県立大学×島根県 42
 ㉚ 広島市立大学×広島県等 43
 ㉛ 広島工業大学×広島県 44
 ㉜ 弓削商船高等専門学校×愛媛県上島町 45
 ㉝ 徳島大学×徳島県 46
 ㉞ 愛媛大学×愛媛県 47
 ㉟ 高知大学×高知県 48
 ㊱ 北九州市立大学×福岡県北九州市 49
 ㊲ 早稲田大学×福岡県・北九州市 50
 ㊳ 宮崎大学×宮崎県 51

[大学による地方創生の取組への支援制度]

..... 52

点から面へ、慶應鶴岡発展の20年



富田 勝

慶應義塾大学
先端生命科学研究所所長



皆川 治

山形県鶴岡市
市長



関山 和秀

Spiber 株式会社
取締役兼代表執行役

地元の懐の深さと 勇気に感謝

皆川 もうすぐ慶應義塾大学先端生命科学研究所(先端研)開設20周年になりますね、おめでとうございます。研究所があります地域の市長として、お祝いとお礼を申し上げます。先端研が開設した20年前、私は農林水産省で働いていました。当時、科学技術基本法、IT基本法ができて、国策として科学技術の強みを伸ばして発展を図ろうとしていましたが、富田先生とスタッフは、それを先回りして鶴岡という地方都市でチャレンジされました。そして今、日本だけでなく世界にインパクトを与える取組として注目されています。このことは本当に先駆的で、国内でもあまり例がないことではないでしょうか。

富田 お礼を申し上げないといけないのはこちらのほうです。もともと我々は鶴岡の発展のためとか、鶴岡を助けようと思ってここに来たのではないのです。私が構想を任されたときは、私はまだ42歳でした。これからは生命科学と情報科学の融合だという確信はありましたが、世界のトップに立てるかどうかわからない。しかも基礎研究から始めて産業を興すまでには何十年もかかる。こんな海の物とも山の物ともわからない科学の基礎研究をする研究所をサポートして下さるというのでここにやってきたわけですし、当時の富塚陽一市長、次の榎本政規市長、そして皆川市長の懐の深さと勇気には本当に敬服しております。市のご担当の方々そして市民の皆さんに、心から感謝しております。

関山 私が大学に入学する前の学校説明会のご担当が偶然富田先生でした。その翌年に鶴岡という所に、ITとサイエンスを融

合したすごい研究所が出来るんだと熱く語られたのを聞いて、きっと人類・社会に役立つ勉強ができると確信し、この先生に付いて行こうと決意しました。富田先生のもとであればどこであっても学びたいと思っていたのですが、鶴岡に来てみて本当に驚きましたね。研究所の周りは全部田んぼだったので。これは凄いとこに来たな、と。

富田 それ良かったのですよ、大抵の人はそれで引くでしょう。来る決心をした人は、ようし、ここで面白いことをやってやろうじゃないかと、腹が座るわけですよ。もちろん来てみたら、食べ物はいいし、酒も旨いし、人情は厚いし、環境は良いし、ずっといたくなるんですけど。しかも、みんな初めて出会う、古い人間関係を引きずってないから、自由で平等、毎晩呑みに出て、何のために研究をするのかとか、人は何のために生きているのかとか、青臭い議論をするわけですよ。それが先端研独自の文化、雰囲気を作るのにとっても良かったと思います。市民の方々も熱烈歓迎という雰囲気でもよく付き合っていました。ただバイオサイエンスについては、当時はまだよく知られておらず、周辺環境への影響がないか、心配される方もいましたけど、鶴岡市の担当者の方にもご協力いただき、そういう方々を研究所にお招きして、施設内でどのように法令遵守や安全対策をしているかを含めてご案内して、一緒にお弁当を食べたのです。そうしたら、若い研究者が楽しそうにやっていると、安心していただきました。

目覚ましい成果が 次々と生まれた訳は

皆川 研究所発足の翌年にはメタボローム解析技術を発明され、



先端研バイオラボ棟のある鶴岡サイエンスパークの全景。これとは別に、JR鶴岡駅を隔てて南の鶴岡公園付近に、慶應義塾大学タウンキャンパス、先端研のからだ館、東北公益文科大学大学院、鶴岡市・慶應義塾・東北公益文科大学の三者が共同運営する致道ライブラリー(図書館)がある。

特許も取られ、ベンチャー企業が次々と立ち上がりましたね。絶対に成果が出ると断言できない分野に熱意をもってチャレンジし、具体的成果を上げ続けておられることに、本当に敬服します。

富田 研究というのは、本当にやってみないとわからないものでして、勝算がゼロだったらもちろんやる人はいないんですけど、成功する保証なんて全くないのです。これはやってみるべきだ、という研究者としての使命感に突き動かされてやるだけなんです。その努力を続けていけば、それが報われることもある、報われないことももちろんある。失敗しても、それは記録に残るし、後続の研究者の役に立つのです。それに、よく誤解されるんですけど、私はこういう場を計画しましたが、君は何を研究しなさいと企画したり指示したんじゃないんです。みんな自分が面白いと思ったことを一所懸命やってる中で、成功したのです。Spiberは関山君と菅原君、HMTIは曾我君、サリバテックは杉本君、メタジェンは福田君、メトセラは岩宮君、モルキュアは小川君と玉木君、先端研から生まれたベンチャー企業はみんなそうなんです。

関山 新しい研究開発を進めようとする、様々な課題が出てくるんです。それで鶴岡市の方に、こんなことがやりたいんですけど、と相談すると、お役所という所は、保守的で、硬くて、新しいことには何でも「だめです」と言う所だという先入観があったんですけど、鶴岡市の方々は今全く真逆で、「じゃ、検討してみましょう」と言って下さるんですね。そこはすごく有り難かったですね。これまで事業を続けることができたのは、市のサポートのおかげだと思っています。

皆川 そう言っていただくと嬉しいですね。おかげ様で市が用意した貸ラボは62室が満室になりまして、令和4年度までに更に20室増設しようとしています。

富田 研究者も人間だし、家族もいるんだから、研究棟だけでなく、娯楽も文化もアメニティも要りますよね。欧米の研究都市のようにアメニティ施設を整備して、「鶴岡はワーク・ライフ・バランスも最高ですよ」と言って、優秀な研究者を世界中から集めたい。

皆川 ところで最近では特別研究生として、地元の高校生もお世話になっていますね。若い世代にとって、とても大きな影響があると思います。

富田 実は日本の教育で最も改善が必要なのは、高校段階だと思っているんです。一番伸びる時期に、スマホで調べればすぐに出てくるようなことを無理に暗記させて、それを試験している。才能を潰している。本当に勿体ない。だからうちで預かる高校生は受験勉強禁止です。自分がやった研究をアピールしてAO入試で大学へ行く。これを聞いて一般入試しか知らない世代の方々みんな驚くんですけど、あと20年もしたら、必ず入試の形は変わります。私はちょっと早く始めているだけなんです。

皆川 ところで、この鼎談の目的は、「大学による地方創生」を考えている地域に、先駆者として何か示唆を、ということなのですが、良い事例を真似して同じことをやるという「横展開」ではなくて、とにかく他と違うことを、と私は勧めたいですね。

富田 その通りです。真似して同じことをしたり、他から引き抜いたりしたら、日本全体で見たら何の発展もないんです。パイの奪い合いは絶対に避けなければいけない。自分の地域が絶対という強みを伸ばすことを考えてほしい。それと国に望みたいのは、地方の大学に、しっかり研究費が行き渡るようにしてほしい。地方で優れた研究が行われるようになれば、優秀な研究者が地方に集まり、地方創生になる。すぐにできる、簡単なことです。

関山 私は決定的に大事なのが「人」だと思います。各地域で富田先生のような「熱い人」を見つけて、山形県・鶴岡市のように長期的な視野から、継続的にしっかりと支援を行っていただくことが重要だと思っています。

(2021年2月17日、オンラインで実施)

県と地方大学が、がっちりとタッグを組んで

長野県知事
阿部守一



信州大学長
濱田州博

「学びと自治の力で拓く」 新時代の長野県

阿部 信州大学とは日頃から連携をさせていただいており、本日このように対談をさせていただけるということ、大変嬉しく思います。ぜひ長野県と信州大学の取組が、全国に広がっていくようなものになりたいですね。

濱田 私も同じ意識です。ぜひ皆様に我々の取組を知っていただきたい。

阿部 長野県が他の県と少し違うと思うのは、県の総合計画「しあわせ信州創造プラン2.0」の基本目標の副題を「学びと自治の力で拓く」とし、冒頭に「学びの県づくり」を挙げていることかと思えます。長野県は寺子屋の数が多かったこと、義務教育を始めた頃に全国の中でも就学率が高かったことなどで、「教育県」として知られているわけですが、わざわざ「学び」と言い換えて総合計画の冒頭に掲げたのは、地球温暖化や経済格差の拡大などの問題もあって、人類の未来が相当不確実になってきている時代に、地域社会が「自治」を続けていくためには、一人一人が自ら主体的に生涯学び続けることが極めて大事なのではないかという基本認識があるからです。

それと、もう一つ、他の県と違うのは、「高等教育振興課」の存在です。県という行政組織は、県立の大学以外の地域の国立大学等とは制度的に直接の関係が無いのです。しかし、長野県は知事部局に「高等教育振興課」を作り、県の高等教育を全体として振興しているところなんです。

これには二つの理由がありまして、一つは先ほど申し上げた基本認識から、地域社会の発展と自治における、大学の専門的知見、役割が極めて重要になるだろうという点です。もう一つは、長野県には10の大学と8の短期大学がありますが、県内大学の収容定員が全国の中でも極めて少なく、若者が大学進学で県外に出てしまうため、これを何とかしないといけないう点です。そのために県立短期大学を改組して、1年次は全寮制に、2年次には学生全員が海外研修を行うという、ユニークな四年制大学を作ったのですが、やはり大学としては信州大学の存在が圧倒的に大きい。これまでも信州大学の個々の先生方にはいろいろお世話になっているのです

が、組織対組織として、緊密な連携関係を作っていこうとしました。

「信州大学・長野県連携室」

濱田 我々、信州大学もその期待に応えて、県庁の中に「信州大学・長野県連携室」という連携拠点を設置させていただき、そこに県と大学をつなぐ特任教授を配置しました。このように実際に人材を配置しているのは、全国の都道府県でも例がありません。県からご相談があれば、信州大学のどの部局、どの研究室、どの先生とつないだらいいか、直ちにお答えできるようにしました。県の審議会等の委員適任者の推薦なども、他の都道府県と比べて極めてスピーディだと思います。

阿部 「信州大学・長野県連携室」の存在は大変有り難いと思っています。それに、長野県はものづくり産業が重要なので、信州大学の各学部と各地域の産業とのつながりも非常に大切です。

濱田 ご存知の通り信州大学は「キャンパス分散型大学」です。各学部・各キャンパスには、それぞれ前身の教育機関があって、それぞれの地域の産業面の必要性からくる誘致運動などの結果できたものなので、地元にはそれぞれに対して強い「想い」があって、簡単には統合できなかったのです。それを以前は「タコ足大学」と揶揄されていたのですが、今では逆にそれが大変なアドバンテージになっています。大学の窓口・接点が県民、市町村、地域企業の身近な所にたくさんあるということで、地域からは相談しやすい、大学にとっても地域貢献がしやすいという状況が生まれています。企業と大学の連携件数はいつも全国トップクラスです。日本経済新聞が隔年で発表している国公私立全国755大学対象の「大学の地域貢献度に関する全国調査」で、2019年に信州大学が総合1位の評価をいただいたのも、そのあたりのことが評価されたのだらうと思います。

阿部 長野県というのはいくつもの地域に分かれていて、それぞれが独立的で、合衆国的ですから、信州大学の「キャンパス分散型」配置の特徴と、それぞれが地元の実情をよくご存知なこと、それぞれの地域との協力関係が密なこと、そして県全体を俯瞰的な立場でご覧いただいていることは、県にとっては、本当に有り難いことだと思っています。それは産業振興だけでなく、今日のように、自然

災害やコロナ禍のような心配が多い時代には、県民の安心安全にとっても、極めて重要なことです。

信州大学の新しい試み

濱田 お褒めいただいたので、もっと申し上げますと、信州大学では2018年から「信州100年企業創出プログラム」を実施しています。首都圏で高度な専門性を持って活躍しているプロフェッショナル人材に、信州大学の「リサーチ・フェロー(客員研究員)」として来ていただき、マッチングした受入企業がこの技術革新の激しい時代にあって抱えている様々な課題の解決に役立っていただき、その企業が100年続くための方策と一緒に考えていただくという取組です。大学のプログラムですから、実験的で規模もそれほど大きくはないのですが、来ていただく人材にも地元企業にも、とても評判が良く、これを県のほうで本格的に取り組んでいただいたら、地元産業の継続・発展にも役立ちますし、人口減の歯止めにもなると思うのです。

阿部 このコロナ禍で、首都圏の過密を避けて地方に回帰すると、地方にも拠点を持つ二地域居住などの動きもありますから、移住促進という意味でも重要ですね。そのお話は、またぜひゆっくりお聞かせ下さい。

濱田 ええ、ぜひお願いします。そのほか、信州大学では、内閣府の総合特区制度で指定を受けている「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の取組の下で地元企業や地域の自治体と連携して、「南信州・飯田サテライトキャンパス」を拠点に航空機産業創生のための教育・研究活動を推進していますし、「諏訪圏サテライトキャンパス」では公立諏訪東京理科大学と一緒に、内閣府の地方創生交付金で「SUWA小型ロケットプロジェクト」を実施するなど新産業創出の努力もしています。

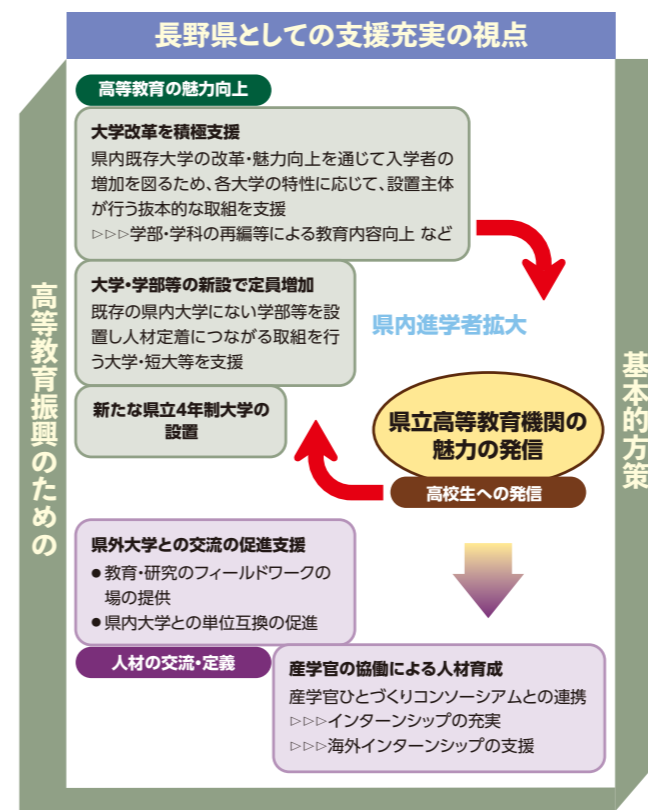
また、全学横断的に受講できる特別教育プログラムとして、地域革新に向けて活躍できる人材を養成する「ローカル・イノベー

ター養成コース」(2017年度)、グローバル環境で活躍できる人材を養成する「グローバル・コア人材養成コース」(2018年度)、SDGsを推進できる人材を養成する「環境マインド実践人材養成コース」(2019年度)を開設しており、2021年度はデータ・サイエンティスト人材の養成を目指す「ストラテジー・デザイン人材養成コース」「ライフクリエイター養成コース」の二つのコースを設ける予定です。そしてその先には、地域が新しい時代に必要とする人材養成のため、分野横断型の教育組織を作ろうという構想も持っています。

阿部 なるほど、本当に頼もしい限りです。県というのは、かつては国の政策の受け皿のような立場でしたが、これからは、地方創生の担い手として果たす役割が重要になってきています。信州大学は、県外から多くの学生が入学し、県内への定着が多いのが特徴であり、県としても、地元の企業と連携したインターンシップの活性化など、企業と大学、地域と大学の連携を進め、県内への人材定着を図っていきたく考えています。また、デジタル・トランスフォーメーション、気候変動への対応など、高度な能力を持ち、社会変革につなげていける人材の育成を信州大学にも期待したいところです。さらに信州ITバレー構想の実現のため、IT企業の集積や創業の促進に取り組む中で、信州大学には「知の拠点」の機能強化により、優れた知見や人的ネットワークを活用して、大学発ベンチャーの創出など重要な役割を果たしてほしいと思います。今後も多方面で私どものパートナーとして、これからの取組に強く期待したいと考えております。

濱田 200万人の県民の中には信州大学教員が1千人、学生は1万1千人おります。その果たす役割は決して小さくはないと思います。今日はそのことを改めて再認識いたしました。今後も県と大学はがっちりとタッグを組んで一緒に進んでいかなければなりません。こちらこそ、よろしくをお願いします。本日はありがとうございました。

(2021年2月19日、オンラインで実施)



長野県の高専教育施策



信州大学のキャンパス配置

産官学連携による価値共創 エコシステムを地域に



渡邊 光一郎

中央教育審議会会長
一般社団法人日本経済団体連合会副会長
第一生命ホールディングス株式会社取締役会長

一近年、大学による地方創生の取組が注目されています。

日本全体の持続的発展には、国内GDPの約7割を占める地方の活性化が不可欠です。「地方創生」が非常に重要な課題であることは言うまでもありません。各地方には独自の資源と人材があり、その両方に関わっているのが、地方の知の拠点である地方大学です。実際に、ここ数年各地にお邪魔し、大学による地方創生の先駆的な事例を見聞させていただき、大学の潜在力が顕在化し始めているという実感を抱いております。しかし、全体的に見ると大学も、地方自治体も、経済界も、それぞれがまだ乗り越えないといけない課題を抱えていると思います。

地方大学の課題として、大学によっては、産学連携の重要性は認識していても、そのノウハウやネットワークが大学の部局間で相互に共有されていない、大学全体として蓄積されていないということがあります。学長直轄の部局横断的な組織を作り、成功しているところもありますが、全体的にはまだそういう動きになっていません。企業や自治体との、組織対組織の連携というものを更に進めていく必要があります。

また、地方自治体は地域の課題を最もよく把握しており、大学はその課題解決に貢献できるはずなのですが、自治体には地方大学と連携するための部局を設けていないところが多いと聞きます。その結果、担当者レベルの関係に留まり、地域全体のビジョンの策定や政策立案など大きな動きと大学の取組を連動させることが非常に難しいのが現状です。組織的な参画、広域連携のためにも、行政には更に視点を広げていただくことを期待しています。

地方の産業界にも課題があります。地方企業には大変優れた技術がありますし、名工もいらっしゃる。ところが、その技術や技術者等が企業の中だけに埋もれ、地域の自治体や大学、住民とのつながりが薄くなると、世界的な技術革新の中で、陳腐化し始める懸念もあります。これらをリフレッシュして、革新を進めるためには、大学を中核に据えた産官学の地域連携プラットフォームを形成して、価値共創に取り組んでいくことが不可欠です。昨年、文部科学省の中央教育審議会(中教審)の大学分科会での議論を経て、「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」がまとまっていますので、ぜひ参考にいただければと思います。

地方創生については、内閣府や中教審でも議論が進み始めまし

た。「大学による地方創生」に関して、今、大変良い動きになってきていると思います。文部科学省の高等教育の視点と、全体を統括する内閣府の視点との両方が重要であり、文部科学省と内閣府、また総務省など様々な省庁が連携して施策を講じることによって、地域連携プラットフォームを各地方のより確かなエコシステムへと進化させることが重要だと思っています。

一渡邊さんは経団連の副会長で、教育・大学改革推進委員長としても、産業界と大学の関係について様々な改革に取り組んでおられますね。

2018年の中教審の答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」では、社会変化の方向としてSociety 5.0やSDGsが挙げられています。2019年には、日本経済団体連合会(経団連)と大学の代表者が産学協議会という会議体を設け、お互いに様々な議論をしていこうという、経団連の設立以来初の取組がなされました。最初は主に採用とインターンシップに関する議論に焦点が当たっていましたが、「地域活性化人材育成分科会」が設けられ、まさしくSociety 5.0時代における地域を支える人材育成がどうあるべきか、という議論が始まり、経団連としても、昨年3月「Society 5.0時代を切り拓く人材の育成」をまとめました。政府が打ち出したSociety 5.0に重ねる形で、国際連合が掲げるSDGsの達成に向けて、革新技术を最大限活用することにより経済発展と社会的課題の解決を両立するコンセプトとして、産業界が提案しました。つまり、産官学が同じ方向を目指すことになったのです。これは非常に良かったと思います。それぞれの立場や活動を理解できていなかったことがわかり、互いに理解が深まったのです。

一経団連始めて以来の取組の結果、産業界と大学、互いの理解が深まった。

ええ。産学協議会では、新産業創出を可能とするために、地方大学が有するシーズと地域の産業のニーズを一致させていくことの重要性についても議論しています。産業界がこういったことを認識する視点を果たしたことは非常に良かった。経団連の中でも、地域資源と大学、地元企業等をつなぐ必要性について、いろんな議論がされています。特に「内発型地域づくり」という概念が出てきていますが、非常に重要な視点だと思っています。人の流れを生み出すには、地

域に人を惹きつけるのが必要です。したがって、人や物、お金、情報などを循環させるエコシステムを地域につくる、そのためにはデジタル・イノベーションによって地域資源というシーズと地域のニーズの融合を進めることが重要だと考えています。

そうした中で、昨年11月、経団連は「新成長戦略」という成長戦略を発表しました。最初に「。」がありますが、従来の考え方に一旦ピリオドを打って、新しい時代の流れに合う成長戦略を築こうという意味です。「新成長戦略」の重要な項目の一つとして「地域社会との価値共創」を盛り込みました。一方で、都市部の企業は地方大学の魅力的な取組をあまり知らない。地域活性化の中核に、そうしたものがあつて自体を認識していない傾向があります。企業では産業間の人材の流動性、雇用制度自体のジョブ型への転換といった議論も始まっているので、こうした動きと、「地域社会の価値共創」という概念が重なっていくと、地域が持つ潜在力や地方銀行の金融機能を生かしていこうという気運が高まり、地域における「産官学金」の融合が進むと期待しています。

一取締役会長を務めておられる第一生命ホールディングス株式会社でも、様々な大学と包括連携協定等を締結されたり、修士課程に社員を派遣されたりしていますね。

生命保険事業は二つの機能を有しています。一つは、お客様のQOLの向上や健康寿命の延伸のお役に立つという機能です。二つ目は、お客様からお預かりしているお金を投資して利益を生むという機関投資家としての機能です。当社では、トータル60兆円、国内だけでも30兆円を超える資産を運用しておりますが、今、世界的に、環境、社会、ガバナンスを重視した経営を行う企業の株式や債券などを対象としたESG投資を志向すべきだということが盛んに議論されています。私たちはこの二つの機能を軸として、大学との関係を考えています。

例えば、鶴岡の慶應義塾大学先端生命科学研究所(先端研)とは包括連携協定を結びました。鶴岡市が、バイオを研究するなら鶴岡だというブランドを築いてこられたことに、私は驚くとともに、その活動に大変共感いたしました。包括連携協定は、そうした取組や先端研が生んだベンチャー企業の思いに賛同し、投資もするし、人材交流もするというものになっています。

さらに、人材育成や、採用とインターンシップ面での大学との関係も重要と考えています。もともと当社は保険料率などの算出を業務とするアクチュアリーや金融工学を学んだ人、あるいは医者など、いわゆる従来、理系と言われている専門人材を採用してきましたが、最近ではビッグデータを扱えるデータサイエンティストも必要になってきました。滋賀大学、東京理科大学とは、まさしくそうしたSociety 5.0時代に求められる人材を産学で育成するという視点からの提携です。

それから、東北大学は社会変革を先導するエンゲージメント型の形態を目指し、ベンチャーファンドも立ち上げていますので、先ほど申し上げた機関投資家の立場から投資を行っています。また、東北地域の国立大学が、東北創生という視点で「東北創生国立大学アライアンス」を打ち出しています。私自身は広域連携の必要性を強く感じているので、東北の経済団体との連携や大学との包括連携協定を通し、そうした動きにエールを送りたいという思いでいます。

それから、リカレント教育として、社員を地方の大学院で学ばせるといった人材の交流も行っておりますし、反対に大学生をインターンシップとして当社に受け入れてもいます。例えば、滋賀大学のデータサイエンス学部の学生さんたちがインターンシップの期間中に学んだことを、当社に対する提言という形で発表してくれまし



東北大学で祝辞を述べる渡邊氏

た。その発表会を直接聞いて、私は大変刺激を受けました。インターンシップやリカレント教育という形での大学との人材交流は、互いに良い刺激になるのだということがよく分かりました。当社の取組は、まだまだ小規模ですが、今後は当社のようなサービス産業も含めた全産業で、人材交流など産学連携が活発に行われるといいなと思っています。

一企業として積極的に大学と関係をつづき方を志向されていますね。

従来の「産学連携」は、企業の開発部門と大学の研究室の間での、小規模なものが多かったと思いますが、「大学による地方創生」は、地域を良くするために、お互いが持っている力を出し合う必要があり、より組織的で大規模な連携が必要になります。初めは、産学ともに先入観などもあり、お互いを誤解している面もあるでしょう。しかし、地域の具体的な課題の解決について腹を割って議論すれば、お互いが相手の立場を全く理解していなかったことや、案外同じ方向を目指していることに気がきます。大事なことは、心を開いて話し合うこと、そして「誰一人取り残さない社会」に向けて、人を中心に据えて考えることだと思います。例えばデジタル・トランスフォーメーションの推進は、往々にして技術やシステムの問題として語られることが多いのですが、デジタル技術はあくまで手段であり、使い方を間違えると、社会格差を拡大して人間を不幸にするかもしれません。そうならないように、どうあるべきかを産官学が話し合うことが大事です。

いろいろ申し上げましたが、大学による地方創生の取組は進みつつありますし、産官学の連携も深まり始めていると思いますので、世の中が更に良い方向に向かっていくことを私は期待しております。

(2021年2月24日、オンラインで実施)



一般社団法人日本経済団体連合会「新成長戦略」概要版12頁(「III 2030年へのアクション：成長戦略 3.地方創生」)

異なる立場の三者が協働して

岩手大学 × 立教大学 × 岩手県陸前高田市

◆震災後、訪れた数多くの大学関係者は、みんなばらばらだった

「本当にたくさんの大学関係者が訪れて来ています。しかし、みんなばらばらなのです。」2015年4月に岩手大学学長の訪問を受けた戸羽太陸前高田市長はこう切り出して、国内外の学生の交流拠点の設置を提案したという。

三陸復興のために包括協定を結んだ岩手大学は、これを受けて同年6月に「地域復興創生センター」の構想を提案した。震災前から林業体験プログラムで縁のあった立教大学では復興支援のボランティア活動が続いており、創立150周年事業としてサテライトキャンパス設置の案が出ていた。陸前高田市では、ちょうど学校統合によって出た空き校舎の活用を検討していたので、戸羽市長は両大学に空き校舎の活用を働きかけた。自治体と、地元の国立大学と、地域で活動していた東京の私立大学と、それぞれ立場の異なる三者の思惑が一致し、「陸前高田市、岩手大学及び立教大学における地域創生・人材育成等の推進に関する相互協力及び連携協定」が交わされて、陸前高田市と岩手大学、立教大学の三者が共同で運営する陸前高田グローバルキャンパスの取組がスタートした。場所は、空き校舎の2、3階部分を使用することになった。その改

修は、市が地方創生加速化交付金に「東日本大震災の経験・復興プロセスを活用した交流活動拠点づくり事業」を申請し、それが採択されたことで大きく前進した。

陸前高田グローバルキャンパスの運営費用は、岩手大学と立教大学が会費として300万円ずつ拠出し、陸前高田市が補助金として300万円を出している。この合計900万円が基本的な運営予算となり、その他の寄付金や施設利用料、賛助会員会費等を運営経費に充てている。

陸前高田グローバルキャンパスが設置された後は、「教育研究及び幅広い交流に係る拠点」として、両大学生だけでなく国内外の様々な学生が訪れるようになった。設置当初「5年間で延べ5,000人の利用者数」を数値目標として掲げたが、開設4年で既に延べ17,221人となった。目標値の約3.4倍である。

◆迎え入れる立場の地元の大学

岩手大学は、盛岡市周辺だけでなく、三陸沿岸部の釜石市、そして花巻市にも研究拠点を置いている。そのため、震災後に教職員や学生たちは陸前高田市をはじめ、被災した沿岸各地域で様々な活動を行ったという。その中で求められたのが交流拠点の開設



立教大学の正課外の教育プログラム「林業体験」

だった。

陸前高田グローバルキャンパスの設立に当初から関わっていた五味壮平教授(人文社会科学部)は、課題の一つとして持続可能な運営体制の構築を説く。「キャンパスの利用主体間に相互作用が生まれ、お互いに価値を提供しあうような状況が、理想的かつ効果的な状況であると考えられる。」そのために、五味教授は「どこでもドアとしての陸前高田グローバルキャンパス」を提案している。「陸前高田グローバルキャンパスというドアを潜り抜けると、その先には事前の想像を超えた異世界が『必ず』広がっている。その異世界とは、自分たちとは全く違う環境で学ぶ大学生であったり、地域性豊かな陸前高田の地域コミュニティや人情味あふれる人々、そして地域に息づく文化であったりする。こういう訪問体験が学びを豊かなものにしてくれる。大学関係者は、ここに訪問する意義を見出すだろう。」(五味教授)

陸前高田グローバルキャンパスの基本方針は、「大学生が絶え間なく訪れる交流のまちの創出」と「防災・減災をどこよりも深く学べるまちの創出」の二つ。五味教授は、前者の「大学生が絶え間なく訪れる交流のまちの創出」を目指し、全国至る所の大学が陸前高田につながり、陸前高田が全国至る所につながる仕組みとして「陸前高田イタルトコロ大学」事業を構想している。

◆訪れる立場の東京の大学

立教大学は2015年10月に「RIKKYO VISION 2024」を策定し、その中で「陸前高田サテライトキャンパスの開設」が事業として位置づけられた。この背景には、2003年から陸前高田市の生田地区で実施してきた正課外の教育プログラム「林業体験」がある。これは、学生が夏休みの1週間、共同自炊生活をしながら林業体験を通して学ぶもの。このつながりがあって、震災の1か月後には大学として支援方針が出され、その2か月後には総長提案により、陸前高田市を全学的な「重点支援地域」に指定した。このような熱い取組に対して戸羽市長からは次のような言葉が届けられた。

「今は多くの方々に陸前高田に来ていただき、思いを寄せて励ましていただいているから頑張れるけれども、時間が経つにつれ報道も少なくなって忘れていかれると、私たち頑張ることができなくなります。どうか立教大学には、細くてもよいので、息の長い支援をお願いします。」

「細くとも、息の長い」支援を具現化するために、当時の副総長の発案によってサテライトキャンパスを開設し、正課・正課外を問わず様々な活動を実施することが決定されたのだ。「立教未来計画」

等の募金を原資とすることが学内でも合意されて、計画は具体化に向けて動き出した。

立教大学の陸前高田市での活動実績は、地域外の大学としては群を抜いている。グローバル教育センターによる「陸前高田プロジェクト」のような正課教育プログラムが開発されたり、職員研修を実施したりしていることに加え、ピアノコンサートや落語研究会による寄席などの学生のサークル活動も数多く展開している。このように活発に課外活動が展開される背景には、旅費と宿泊費に対して大学が補助金を出しているということがある。

◆ばらばらが一つに

「大学生が絶え間なく訪れる交流のまち」を作るため、陸前高田市は交流活動拠点を整備した。迎える立場の岩手大学は、地元住民や団体との関係を基に「陸前高田イタルトコロ大学」事業を発案し、今後もグローバルキャンパスを拠点にして全国の大学と陸前高田市をつなごうとしている。訪れる立場の立教大学は「陸前高田プロジェクト」を開始して、学生が陸前高田市を二つ目のキャンパスと思えるような仕組みを作った。このようにして、立場の異なる三者は同じ目的の下に一つにまとまり、協働している。

HINT for 自治体・産業界

立場の異なる三者が協力し、大学生が絶え間なく訪れる交流のまちを創出。



陸前高田グローバルキャンパス開所式



陸前高田グローバルキャンパスで岩手大・立教大合同で実施された「哲学カフェ」

「先端的な研究所」を あえて地方に

慶應義塾大学 × 山形県・鶴岡市

◆あの慶應がなぜ鶴岡に？

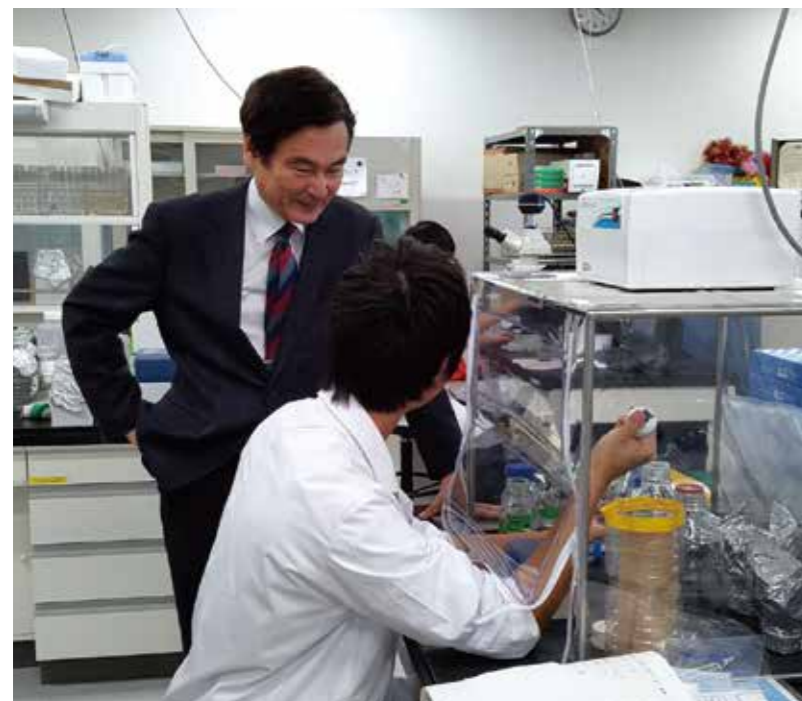
「慶應鶴岡」と聞いてすぐにわかる人は少ないだろう。湘南藤沢キャンパス(SFC)の存在はよく知られているが、そのSFCのサテライトキャンパスが山形県の鶴岡市にあることは一般にはあまり知られていない。しかし大学発ベンチャーや大学による地方創生に関心のある人々の間では非常に有名で、知らない人はいない。今世紀に入ってから生まれ、わずか20年で頭角を現わした事例だからだ。

2001年4月、慶應義塾大学はここに先端生命科学研究所(先端研)を設置した。生命科学と情報科学を融合した新しいタイプの研究所だ。SFCから派遣した教授は、所長の富田勝さん一人。他の研究スタッフは彼が選んだ新規雇用者ばかり。研究テーマも高い志を持って自由に選ばせ、自律的に研究させ、自由に批判し合う。そんな中から新しい研究成果が続出、国際的な研究雑誌に次々と論文が載り、国際的な賞をいくつも受け、ベンチャー企業が次々と生まれた。そればかりではない。理化学研究所や、国立がん研究センター、そして多くの民間企業が、先端研と提携して研修生を派遣したり、鶴岡市が用意したラボスペースを借り、ここに研究拠点を置

いている。つまり鶴岡は先端研という小さな点から、世界的に注目されるバイオクラスターの面へと急速に成長したのである。

バイオサイエンスを学ぶSFCの学部生は、ここに半年ないし1年長期滞りして実験研究の指導を受け、大学院生は更に長く滞在し研究を行う。学生だけでなく地元の高校生までもが、放課後や休みの日にはこの研究所に通い、「特別研究生」として自分の研究を自由に行い、指導を受けている。全国の高校生の生命科学の研究発表大会も毎年開催されており、鶴岡は若手研究者の間で、バイオサイエンスのメッカとして既に知れ渡っている。

どうして鶴岡が慶應のこの研究所の誘致に成功したのかと思われるが、想像するような誘致競争劇などは意外にもなかったという。実は山形県は1990年代、公設民営の大学設立に慶應の知的支援を仰いでいた。その流れでできたのが隣の酒田市にある東北公益文科大学。その大学院が鶴岡市にできることになったが、大学院設置だけではインパクトが小さい、次代を担う人材と魅力ある産業を育てる研究拠点のようなものがほしいと考えたのが当時の富塚市長であった。鶴岡はもともと庄内藩の城下町であり、藩校「致道館」の伝統もあって、学問の大切さをよくわかっている土地柄である。県と市が合わせて毎年7億円をベースの研究費として拠出するこ



先端研の実習を指導する富田勝所長



高校生バイオサミット初開催ポスター

図1 《県・市・大学の関係》

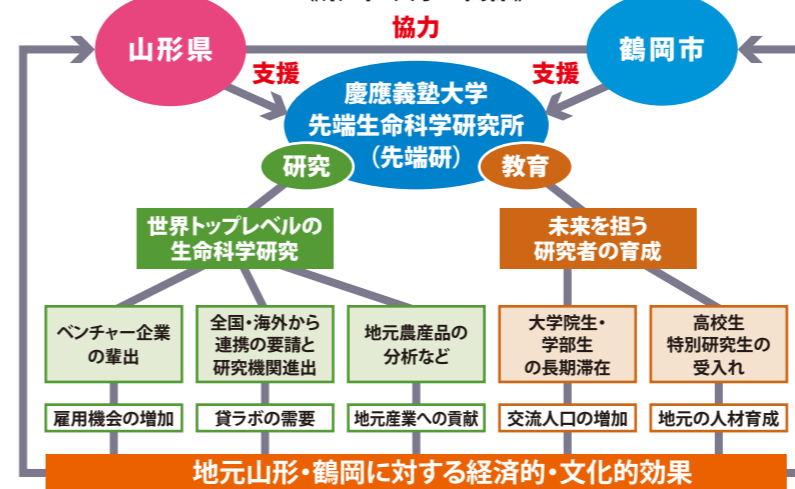
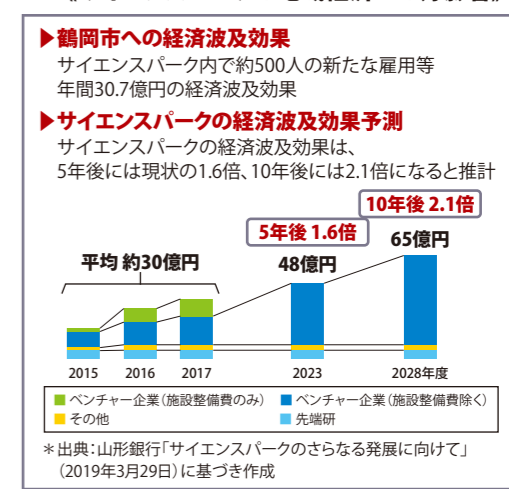


図2 《サイエンスパークの地域経済への好影響》



とを決定。そうした県・市の覚悟と未来への投資の熱意は、誘致が実現する大きな要因となった。

◆基礎研究が原点・ベンチャーは結果

研究所構想の立案を頼まれたのが富田勝教授である。彼が考えたのは、一般的に考えられやすい産業振興に直接役立つ応用研究の研究所ではなく、基礎科学の先端的な研究所を作ることであった。鶴岡なら、首都圏でないと先端的研究ができないと思っているような人は自ずと除外され、じっくりと腰を落ち着けて自由に研究できる。そしてその研究分野は生命科学と情報科学の融合(データドリブンのバイオサイエンス)だと考えた。そのコンセプトが知事・市長に響いた。

大学が県・市と結んだ三者協定の第1期の2年目に、早くも先端研は細胞内の数百種類の代謝物質をわずか30分で解析する手法を世界で初めて開発し、特許を取った。さらにその翌年、その技術でベンチャー企業「ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)(HMT)」を起業した。それだけではない。先端研の研究の中から、蜘蛛の糸に着想を得た人工タンパク質素材を発酵によって生み出す「Spiber(株)」や、唾液を用いたがん診断法の「(株)サリバテック」、腸内環境改善研究の「(株)メタジェン」、心不全治療のための再生医療用製品を作る「(株)メトセラ」、抗体医薬品の開発の「(株)MOLCURE」などのベンチャー企業が、次々と立ち上がった。しかもHMTは、その10年後、東証マザーズに上場を果たし、鶴岡市唯一の東証上場企業となった。先端研やこれらのベンチャー企業から成るサイエンスパークによる雇用拡大、経済波及効果は高まっている。(図2)

◆国際的な地方都市へ

鶴岡は枝豆の「だだちゃ豆」、お米の「つや姫」、「庄内柿」、「庄内メロン」など数多くの有名ブランドや多様な在来作物の産地である。先端研は農業振興に直接役立つ応用研究を目指したわけではないが、先端研のバイオ技術はそれら農産物の機能性成分分析や新商品開発にも役立っている。果実、野菜、お米だけではなく、海に面している鶴岡は、鮮魚・水産加工品も豊富で、全国に名前が轟くイタリアンレストランもある。ユネスコの「食文化創造都市」の認定も国内で唯一受けている。

鶴岡の生活の豊かさは食だけではない。住環境も子育て環境も抜群、海・山のレジャーにも恵まれているが、一番豊かなのは「時

間」だという。故郷鶴岡にUターンしてSpiberに就職した富樫修さんは、「東京で働いていたときは、通勤に1時間以上かかっていた。周りには2時間近くかけて通う人もざら。それが今では車で10分です。朝夕あわせて2時間以上の可処分時間を得たわけです。これは何物にも代えがたい魅力です。私は釣りが好きなので、週に3回も釣りに行きますよ」と笑う。とはいえ、新幹線駅もない鶴岡からは出かけるにも不便だろうと聞くと、東京からやってきた同社の浅井さんは、「実はそうじゃないんです。羽田から庄内空港まで1時間、庄内空港からここまで10分。意外に近いんです。コロナ前は海外からの視察のお客様も大勢見えていました」と語る。この会社は今、タイ国に大規模な生産工場を建設中で、米国に進出する計画も進行中である。

海外から鶴岡に来る研究者の子供のための保育・教育体制も整いつつある。国内外から注目を集める宿泊滞在施設(建築家・坂茂による設計)も2018年にオープンした。先端研から始まった鶴岡のまちづくり・地域創生は、このように確実な歩みを見せている。

HINT for 自治体・産業界

覚悟を持って未来に投資、
信頼して夢を大学に託したことで、
地域経済が活性化。



Spiberの人工タンパク質素材「Brewed Protein™」の加工例
①(株)ゴールドウィンとの研究開発によるアウトドアジャケット「MOON PARKA」。2019年12月発売。
②内閣府が推進する革新的研究開発推進プログラム(ImPACT) 参画企業との研究開発による自動車ドア・シートの試作品。
画像提供: Spiber, ImPACT

地域との交流で 新たな「知」をめざす

東京大学 × 三重県・四日市市 / 石川県白山市

◆地元で、オンラインで、深まる交流の輪

東京大学(東大)駒場キャンパスを象徴する時計台(1号館)。地域未来社会連携研究機構の事務局は、その裏手の10号館4階にある。テレビ会議システムの大型モニターが設置された受講室の収容人数は30名。講義のときは学生でいっぱいになる。

地域の課題解決に関わる学内11部局をつなぐ地域未来社会連携研究機構の使命は、研究・教育・地域連携のそれぞれで、相乗効果を発揮すること。ローカルにも強い東大を目指して2018年4月に設立された。

機構長の松原宏教授(総合文化研究科)を筆頭に、鎌倉夏来准教授、久保亨特任研究員らが常駐。学外の連携先の専門家が講義をすることもあり、時節柄テレビ会議システムの利用頻度も高いという。

「この設備は、本郷と柏の各キャンパス、四日市市の三重サテライトにもあります。2020年2月に、自然災害をテーマに三重サテライトで開催したワークショップは、東大キャンパス二つとつないで行いました。」(松原機構長)

石川県白山市の北陸サテライトに常駐スタッフはいないが、三重サテライトには福田峻特任助教が常駐。福田特任助教は、東大と連携する三重県職員、四日市市職員、企業担当者などと企業のIoT化・AI導入促進施策、産業遺構の活用などのセミナーやワーク

ショップ等を進めてきた。

「ワークショップやセミナーでは、東大の先生たちも講師で参加します。また、北陸サテライトの開所式には地元の子供たちも集まり、学生のフィールドワークも2019年度から行っています。」(松原機構長)

現在、東大大学院修士課程の山本卓登さんは、学部生時代の2019年8月に3泊4日で白山に滞在した。

「お年寄りが集まる集会所で調査をしたとき、皆さん、質問に快く応じてくださいましたが、白峰のジグ弁がよくわからなくて、聞き返すこともありましたが(苦笑)。(山本さん)

言葉の違いや世代ギャップなど、様々な壁がある中で、受け入れる側も、受け入れられる側も、地域の問題解決を願う気持ちは一緒だ。

◆日本の現状が凝縮された地で

2018年11月、東大は三重県と連携協定を結んだ。「三重県は、北部に工業地域が集中し、南部は過疎化が進む農山村が多く、自然災害の影響も受けやすいという特徴があり、いわば日本の縮図です。県知事の熱心な要請もありましたが、東大側も、教育・研究の両面でフィールドにぴったりの地域だと考え、サテライトを置くことにしたのです。」(松原機構長)



三重サテライトでは、講演会の他、自治体関係者とのワークショップも行われる



四日市でフィールドワーク。松原機構長(写真右端)も参加



三重サテライトがあるユマニテクプラザ



北陸サテライトは築百年の古民家を改修。1階は32畳分のフロアリングだ



北陸サテライトの開所式には地元小学生も集まり、ワークショップを開催

これに対し、北陸サテライトの開所理由は、明治時代にまでさかのぼる。白山市桑島地区に残る中生代白亜紀前期の「桑島化石壁」は明治7年に、ドイツ人のライン博士が発見した。そのライン博士と親交があった山崎直方博士は、東大の地理学教室の開祖。

「白山では、『ライン祭』という学術イベントが毎年開催されています。ライン博士と東大地理学教室との関係で、私が地域の区長さんたちと顔見知りだったことが開所理由の一つです。それと、白山は日本海側にあり、四日市とは状況が全く違い、私自身が市町村や県を超えた形での広域的な地方創生を主張してきたこともあり、あえて北陸サテライトとしました」と、松原機構長は語る。

三重サテライトは、近鉄四日市駅に近い「ユマニテクプラザ」内にある。同じビルに、「三重大学北勢サテライト」、「三重県産業支援センター高度部材イノベーションセンター」も入居し、人材育成と産学官連携による知の拠点づくりの場として活用されている。かたや北陸サテライトは、白山市白峰地区にある築100年の古民家を改修したものだ。アクセス至便な三重と、日に数本しか走っていない路線バスと車が交通手段の白山。

「白山は、長期滞在して、のんびりと地元の人たちの生活を見聞きしながら地域創生について考え、そのアイデアを東大の駒場、本郷、柏のキャンパスの人たちと連携して、課題解決に関わるようなプロジェクトを立ち上げられないかなというのが当初の発想でした」と、松原機構長は話す。東大の出現は地元の人たちにとっては希望の星。次に関係者の声を聞いてみよう。

◆東大登場で吹く新たな風

「地域未来投資促進法と今後の三重県の企業立地」、「三重県と東京大学との連携で進めるデータ活用の世界」などのワークショップや講演を協働してきた三重県戦略企画部戦略企画総務課企画調整班主任、畑裕子さんは、「県としては、関係者の方々に、東大の最先端の技術開発に向けた研究の成果を、県内の地域課題解決にご活用いただけることを期待しています」と、熱い視線を送る。

同様に、四日市市政策推進部政策推進課の水谷大樹さんも、「協定を締結して以来、市が抱える地域課題に関する研究を、地域未来社会連携研究機構に依頼してきました。市内にある企業の方々へのヒアリングに同席したときには、普段は見聞きできない貴重な体験ができました。研究に期待しています」と話す。さらに、こんなラブコールも。「四日市に興味を持たれた学生が、就職などを機に本市に移住したり、まちづくりの担い手となっていただけたらうれしいですね。」

三重サテライトでは、福田特任助教が三重県内の産業や就業人口などの状況がひと目でわかる報告書『三重県アトラス』を制作した。また、地方創生をテーマに、三重県立四日市高等学校の高校生が三重サテライトで東大駒場の学生や研究者とオンラインで討論会を行う予定だ。

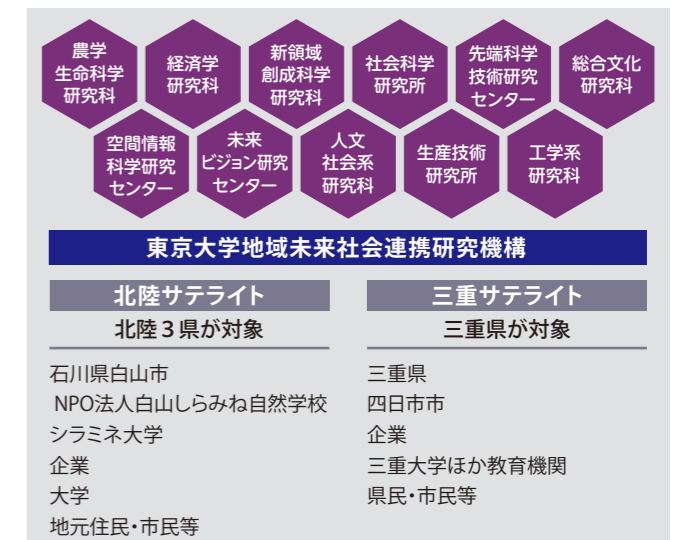
一方、北陸サテライトは、管理を受託するNPO法人白山しらみね自然学校の山口隆理事と、埼玉県から移住し地域活性化を掲げる「シラミネ大学」を創設した山田浩太郎さんが中心となり、東大の活動をサポート。両氏共に、「東大が地域の新たな風になるのではないかと期待を寄せる。

東大ブランドに対する当初の戸惑いも、教員や学生との交流を通じて消えたという。その「東大壁」が簡単に取り払われたのは、ほかでもない松原機構長の気さくな人柄のおかげだった。

地域創生は人と人のつながりなくして成し得ない。「コロナ禍で、スタートラインから先へなかなか進めない」と松原機構長はぼやくものの、新たな風は、すでに吹きはじめているようだ。

HINT for 自治体・産業界

サテライトを拠点に大学と協働することで、
地域に新しい風を巻き起こし、
地域課題を解決。



全国の地域創生の「ハブ」をめざす

大正大学 × 全国各地

◆COC事業*の不採択がバネとなり、地域創生学部の立ち上げへ

大正大学が地域人材育成に舵を切った当時の事務局長の柏木正博氏(現・専務理事)にお話を聞くと、「COC事業には2回とも申請したが不採択だった。そのことがバネになって現在の地域創生学部があると思っている」と言う。

地域構想研究所と地域創生学部の立ち上げの2点が大正大学の地域創生の取組だが、この元になっているのは当時、法政大学の清成忠夫先生(現・地域構想研究所長)から「学部を作るなら、少なくともその2年前くらいには研究所を作って基盤を整えなさい。基礎研究というよりも実践型の研究活動だからドンドン全国を回ってきなさい。回って首長と会って話をすれば、必ずネットワークが作れるから」とアドバイスされたことにあるという。東京で地域人材を育成するという取組は絶対に良い反応がある、という先生のお考えだ。人も金も全部東京に集中しているという状況下で、地域の人を東京で育成して地方に帰すという取組はどこもやっていなかった。また、その頃はグローバル人材育成に他大学では取り組んでおり、多くの大規模総合大学は補助金の獲得を狙っていた。「それに挑戦しても敵わないので逆方向の地域人材育成に取り組んだというのが正直なところ」と柏木専務理事。2014年に地域構想研究所ができ、それから2年ほどして学部を創設し、現在の体制となる。

*COC事業は文部科学省が地域再生・活性化の拠点となる大学の形成を目指して平成25年度に開始した「地(知)の拠点(Center of Community)整備事業」の略称。

◆実習授業の実現まで

地域創生学部の特徴は、実践型の実習授業を中心とした教育プログラムだ。1年を4学期に分けたクォーター制をとり、毎学年1クォーターを実習に充てる。実習期間が約2か月にわたるので、期間中の安全の確保、事故が起きたときの対処への不安が学部立ち上げ時にはあった。また教員も実習期間は東北から九州まで全国に分散しているため、大学と教員間のネットワークの構築が課題となった。ウェブによるネット会議システムも当時はなかった。そこで、当時としては相当の予算を割き、専用回線を確保し、ビデオカメラ・ウェブカメラによるネットワークを構築することでそれらの不安を払拭した。

◆全国的なネットワークを生かした各地の自治体との連携

大正大学は設立四宗派(天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派、浄土宗)及び時宗で運営されている。これらの宗派が持つ全国的なネットワークが地域創生学部のカリキュラムの核となる、地方での実習地選定にも役立った。地域構想研究所を作る過程で、まず東日本大震災の際に復興支援に入っていた縁のある東北に足を運んだ。そこで地元的首長から、東北から北陸にまたがる自治体相互の連携のアイデアが出された。全国を巡るうちに、そのアイデアが九州の自治体連携につながった。このような動きが、広域自治体連携に結実する。実習地の選定に当たっては、これらの自治体に打診をしていった。

初期に実習を受け入れた宮崎県延岡市の前市長である首藤正治氏(現・大正大学副学長)は、「縁が繋がったと言える。延岡市内の大きな寺院の住職が大正大学のOBで、大正大学の取組のことを聞いたことが発端。刺激的で面白そうな取組だというのが第一印象だった。気掛かりはコスト面と手間だったが、コスト面での負担はなかったで、手間は多少かかるにしても受け入れ側としてはハードルが低かった。むしろ若者が約40日滞在して日々活動するだけでも街の活性化につながる。地元大学との交流などの新しい動きが生まれれば、それも良いことだ。実際には悩むことなく受け入れを決めた。その後、奄美や霧島の市長に紹介したのも縁の流れだろう」と言う。



テレビ会議システムで大学と各実習先とを結び、各班からの報告を受ける



徳島県阿南市での実習風景

◆長期の実習で得るものと地方とのつながり

地方の学生を東京で育て卒業後は地方に帰す。このような地域人材育成の取組を大正大学では「東京留学」と呼んでいる。卒業を今年3月に控えた地域創生学部地域創生学科4年生の福島晴夏さんに話を聞いてみた。

「いろいろな地域の魅力に触れたくてここに入学した。徳島県での実習中は自転車で町を走っているとよく声を掛けられて、町に活気が出たと言ってもらえた。実習以外でも町の祭りに呼ばれてお手伝いをしたこともあった。そんな中で、地元の人が考える徳島の魅力と東京から見た徳島の魅力の違いにも気付けたと思う」と言う福島さん。また、島根県益田市に実習に行った友人は、大学での学びと実習の経験を生かした結果、卒業後は益田市役所に就職が決まった。地域に惚れ込んでいるので、益田市で結婚もしてずっと暮らしたいと言っているそうだ。学生は地域から学び、地域は学生の活力で活性化するという好循環が始まっている。

地域実習では、学科の担当教員も学生と長期滞在をしている。加えて、実習地域には大学の支局が置かれ、現地の人がサポートすることで円滑に地域実習が行える環境を整えている。また、例えば徳島県阿南市では「株式会社すだっち阿南」のように、現地の観光やまちづくりに関わる組織が立ち上がった。学生が現地に入った時には、地域の支局やこのような会社が現地での地域実習をサポートしている。これが、実習受け入れの自治体に経済的負担をかけない工夫だ。



2号店「京都館 すがものはなれ」

◆巣鴨と連携し、地域ぐるみで学生を育てる

大正大学から巣鴨駅までの約2kmの間に三つの商店街(「巣鴨駅前」「巣鴨地蔵通り」「庚申塚商栄会」)がある。三つの商店街と連携して一般社団法人「コンソーシアムすがも花街道」を作り、地域のアンテナショップ「座・ガモール」を3店舗運営し、1号店は「東北」、2号店は「京都館 すがものはなれ」、3号店は「神の国から(北宮崎)」と、各地の特産品を販売してきた。現在は3店舗を見直しつつ、コロナ禍で疲弊する地元商店街の要請を受け、商店街に新たな店舗を立ち上げる準備を進めている。

大正大学は地元・巣鴨と一体となり、教育・研究の柱となるとともに、地域の活性化も担っている。大正大学は、2026年に迎える創立100周年記念事業として、地元商店街との連携を深める「すがもオールキャンパス構想」を打ち出した。大学のキャンパスにとらわれず、巣鴨全体をキャンパスと考えて、文字通り地域で学生を育てるという考え方だ。巣鴨が学生にとって多くの時間を過ごす場所となり、学生と地域住民との間に密な関係が築かれることが期待されている。

HINT for 自治体・産業界

学生が地域で長期の実習をすることで、学生は地域から学び、地域は学生により活性化するという好循環を創出。



2号店、店内の様子

1Fは「京都の若手職人工芸品 & 京都老舗の食(お漬物・京菓子等)」のアンテナショップとなり、2Fはワークショップ、セミナースペースとなっている。



店舗で働く学生たち

コンパクトな地域に吹く “地域立”大学の風

鳥取看護大学・鳥取短期大学 × 鳥取県・倉吉市

◆「私立」ではないよ「地域立」だよ

2000年まで、鳥取県は二つの「最少」県だった。人口と大学だ。人口最少県(約55万人)は今もそうだが、大学最少県の歴史は県内2校目の4年制大学である公立鳥取環境大学の開学(2001年)で終わった。続く3校目の4年制大学が、学校法人藤田学院が設置する鳥取看護大学で、2015年に開学した。

なかでも鳥取県中部は、1971年に鳥取短期大学ができるまで、大学はゼロであった。だからこそ、県中部初の大学である鳥取短期大学には、地域から大きな期待が寄せられた。鳥取短期大学も地域のニーズに応じて、地場の食材、山間地域の再生、山陰の方言研究など地域に密着した事業も手がけた。1994年からは、倉吉商工会議所を事務局とした「鳥取短期大学と地域の発展を推進する会」も発足した。350の事業所・団体、個人232人、会費総額1,000万円ですスタートし、学生募集、就職活動の支援や研究助成など地域からのサポートも進められた。

一方、1990年代から、鳥取県でも慢性的に看護師が不足していた。看護大学設置の声が高まる中で、40年間鳥取短期大学を健全運営してきた藤田学院に期待が集まった。県中部では、約5万人の署名が集まり、倉吉市内には「看護大学誘致実現 中部はひと

つ!」といった垂れ幕が地域経済団体によって掲げられた。その甲斐あってか、2015年に鳥取看護大学が倉吉市に開学した。当然「鳥取短期大学と地域の発展を推進する会」の名称は、「鳥取看護大学・鳥取短期大学と地域の発展を推進する会」に改められた。

大学関係者は、「常日頃から、鳥取看護大学は私立大学だけでなく、実は“地域立”だよ、というのが共通認識」と言う。実際、開学費用の半額を県、倉吉市と県中部4町が拠出し、地域の経済団体等も大学運営を支援している。そもそも地域との連携が、大学運営の太い軸となっている。

◆全教員・全学生・市民の参加 ——「まちの保健室」事業

鳥取看護大学のシンボリックな地域連携事業が「まちの保健室」事業である。

「まちの保健室」事業は、看護師が地域に出て、健康測定や健康相談を受ける、いわば「出前型」の地域保健事業で、1990年代から全国に広がった。その鳥取看護大学版・倉吉版である。

開学した2015年は、倉吉市の三つの地区公民館で始められた。次年度は倉吉市の13の全地区公民館で実施された。今では県内全域へと広がっており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前は、年間約80回、延べ2,500人が利用していた。

「まちの保健室」事業には、鳥取看護大学の教員(36人)全員が参加している。学生は、学年次ごとに参加がカリキュラムに組み込まれていて、全学を挙げての事業・授業である。

この事業への参加者は教員・学生だけではない。市民が参加する「まめんなかえ師範制度」がある。「まめんなかえ」とは「お元気ですか」という意味のこの地方の方言だが、これは市民が「まちの保健室」事業を通じて地域の健康づくりのリーダーになっていくボランティア・プログラムである。2015年から始まり、5年間に県内各地で128人の「師範」が育成された。

◆「とっとりプラットフォーム5+α」事業への展開 ——看護大学・短大のリーダーシップ

県内の地域課題に対応する高等教育機関を軸とする地域プラットフォーム「とっとりプラットフォーム5+α」(プラットフォーム)は、2017年に組織された。プラットフォームの「5」は県内5高等教育機関を表し、「+α」は自治体、経済・医療・福祉団体を表している。「+α」は、発足当時は鳥取県、地域商工団体の7団体、現在は倉吉市、



鳥取県社会福祉協議会、県看護協会を加えた10団体となっている。このプラットフォームは、2017年に文部科学省の私立大学等改革総合支援事業(タイプ5)に選定された。

この事業に対して、最初に動いたのは藤田学院の理事長であった。彼は「まちの保健室」事業をはじめ、地域連携事業に実績があり、県内に多様なネットワークを持っている。まず鳥取大学への参加招請を行い、県・市、地域商工団体や医療関連組織などの協力・参画をまとめあげる中心的な役割を担った。また県とも日頃から太いパイプがあり、県は、事業申請作業を強力にサポートした。

プラットフォームでは、鳥取看護大学・鳥取短期大学のグローバルセンターが、地域連携事業の実績を生かし、事務局機能を担っている。「事務局が担えるのは、両大学共通のセンターであることが大きい」とセンターの担当者は言う。確かに両大学とも鳥取県最初の、そして唯一の私立4年制大学そして私立短期大学である。この存在感を生かしながら、プラットフォームの中核を担っているのである。

人口最少県は裏を返せば地域課題の宝庫でもある。鳥取県では少子高齢化をはじめ様々な地域課題が生じており、プラットフォームは、こうした地域課題への対応と県内の高等教育の活性化をつなぐ取組である。柔軟で機動的な体制を取りながら、高等教育機関や地域が抱える11の課題に取り組んでいる。(図1)

連携体制面では、鳥取看護大学・鳥取短期大学が、鳥取県、倉吉市の両自治体、他の高等教育機関、経済・医療・福祉団体をつなぐ役割をしている。(図2)

運営体制面では、それぞれの課題に取り組むワーキンググループ

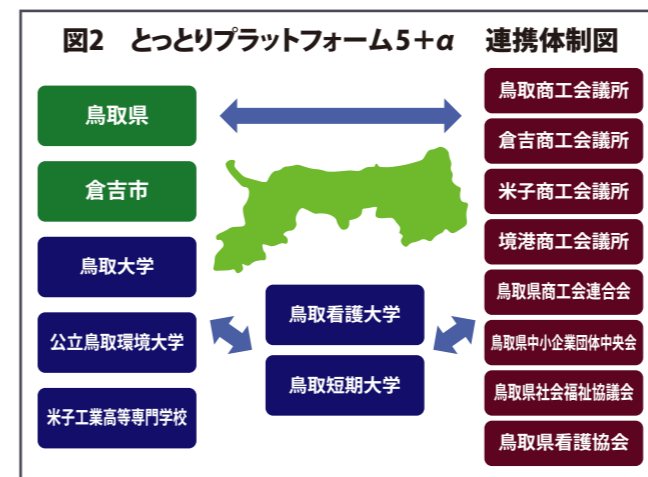


図1 とっとりプラットフォーム5+αの11課題と主な取組み
(中長期計画(H30~R4)より)

- ①県内高校生の卒業後県外転出率の減少
- ②県内高等教育機関の教育内容の充実と学習機会の拡大(eラーニング授業可能科目数の増加)
- ③県内高等教育機関のキャリア教育の充実(インターンシップ参加者数の増加)
- ④県内高等教育機関卒業生の県内就職率の促進
- ⑤県民の生涯学習内容の充実と学習機会の増加(プラットフォーム連携講座の受講者数の増加)
- ⑥人手不足社会において産業界の人手確保による産業界の活性化(女性就業率の向上)
- ⑦地域リスクマネジメント体制の強化(自主防災組織率の向上)
- ⑧人口減少社会への対応(特殊出生率の増加)
- ⑨社会人学生の確保
- ⑩県内高等教育機関の教育研究活動に関する適切かつ効果的な運営(協働のFD・SDの充実(参加人員の増加))
- ⑪学生による地域貢献活動の展開(学生の子ども食堂・学習支援の参画(参加人数の増加))

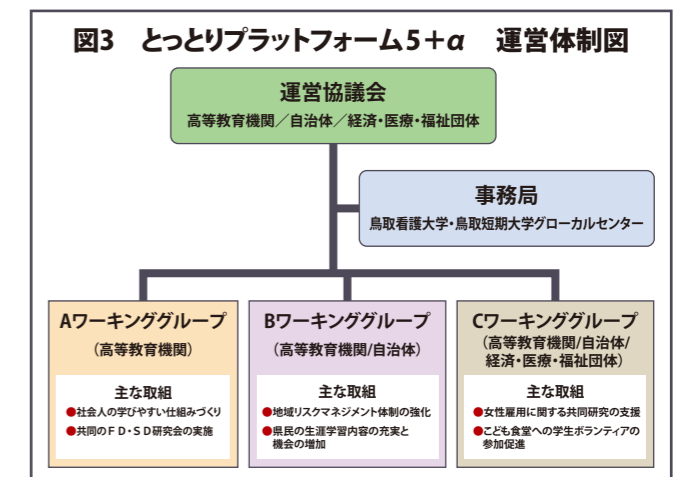
方式をとり、そこに各ステークホルダーが柔軟に参加し、必要に応じて連携している。(図3)

プラットフォームの今後の課題は、継続性と新しい課題の発見だ。鳥取県子育て・人材局総合教育推進課では、プラットフォームで取り組む課題を全庁的に探り、新たな課題として、倉吉市に建設予定の県立美術館(2025年春開館予定)に関連した新たな取組(「対話型美術鑑賞」のファシリテーター養成等)を、プラットフォームを基盤に進めることになった。その他、「地域において『観光』を専門的に学ぶ機会の充実が必要」という地域の観光業界からの声に対して、県では、鳥取短期大学に新たに観光学2講座(県寄付講座(5年間))を開設することとし、地域の観光人材の育成に取り組んでいくこととした。

このように、新たな地域の課題という鉱脈を発見しながら、風通しの良いコンパクトな地域で、事業を継続・発展させていこうとするのが、プラットフォームの姿勢である。そのためには、「課題に対応する」だけでなく、「課題を発見する」シカケが今後は必要ではないかと、グローバルセンターでは考えている。

HINT for 自治体・産業界

地域に必要な高等教育機関を自治体・産業界が一体となって支援。地域プラットフォームを通じ、地域課題を解決。



「鳥取看護大学・鳥取短期大学と地域の発展を推進する会」の総会の様子(令和元年度)

地域の知恵を集め 「食」の課題に挑む

中村学園大学 × 福岡県・福岡市・うきは市等

◆食産業とともに人材を育てる フード・マネジメント学科

2017年春、中村学園大学のキャンパスでは、希望に胸を膨らませた新入生たちがある講義に聞き入っていた。教壇には、地元福岡の食品メーカーの社長が立ち、熱く語った。「食品企業に携わる者は、ぜひ高い志とタフなマインドを持っていただきたい。」

中村学園大学栄養科学部に、その年日本で初めて設置されたフード・マネジメント学科の「食品ビジネス戦略論」。食品企業の経営者や技術者など、国内外の第一線で活躍する「食のプロ」が講師として企業などから招聘され、将来食産業を担う若者を前に講義する。入学早々の「鉄は熱いうちに打て」を旨とする授業である。

21世紀初頭から、我が国の食料自給率や食品偽装による安全安心問題、地産地消など、「食」をめぐる様々な課題が指摘されるようになる。そうした食分野の課題を解決するには、高度な教育を受けた人材が必要であり、いくつかの大学で新しい学部が構想されたが、中村学園大学はその先陣を切った。

1954年創設の福岡高等栄養学校を前身とする中村学園大学は、建学の精神にある「理論と実際の統合」の通り、これまで多くの管理栄養士や教員を輩出してきた学園である。「就職の中村」と評される通り、専門人材の高い就職率を誇る。1965年設置の家政学部(現栄養科学部)に加えて教育学部、流通科学部を創設していたが、さらに栄養科学と食ビジネスの双方を習得した文理融合型人材育成の必要性も認識していた。そこで誕生したのがフード・マ

ネジメント学科である。

新しい学科を構想するに当たり、2015年、中村学園大学はまず人材育成のあり方を考える会議体を設けた。産業界と行政、大学で構成する「食産業サービス経営人材育成コンソーシアム」(コンソーシアム)である。タイミング良く、経済産業省「産学連携サービス経営人材育成事業」が構想推進を後押しした。呼びかけに応じ、県内を中心に産官学計26団体が集まった。

「学生が実際に就職する企業や団体、現場、マーケットがどういった人材を求めているかということから新学科の目標やポリシーを導いた。育成すべき人材像から、企業協力科目、共同研究やインターンシップのあり方まで。いわばマーケット・インの発想だ」と中村紘右副理事長は語る。コンソーシアムでは、2年にわたり、「身につけるべき力」や、「学ぶ」と「働く」をつなぐアクティブ・ラーニング重視の教育、海外の先進大学との提携等が構想された。

コンソーシアムのメンバーである調味料メーカーの一番食品(株)田中俊昭課長は、自分が専門とする「食品表示」実務の重要性を訴えたところ、実際にフード・マネジメント学科に講座が設けられた。そして田中課長自らが現在教壇に立つ。「日本の食産業の現状、そして現場で生かせる知識や知恵を早い段階でしっかり教えることが重要」と田中課長は話す。

地域の知恵を結集して、地域に必要な人材育成を構想するという観点から地域の声を大学のカリキュラムに反映した例は珍しいが、中村学園大学にとっては、建学の精神「理論と実際の統合」に添った行動と言える。

◆地域人材の育成から地域課題の解決へ

コンソーシアムでは、中村学園大学での人材育成の問題を検討する過程で、例えば、成人病などの健康問題や未利用農作物、食育の推進といった「食」と「農」をめぐる地域課題が提起された。コンソーシアム発足の1年後、同大学は、同様の地域課題をテーマとする農林水産省「健康な食生活を支える地域・産業づくり推進事業」に採択される。幅広い課題に対応するため、コンソーシアム参画メンバーを核に輪を広げ、2016年2月「福岡食育健康都市づくり地域協議会」(協議会)を設立し、事務局を引き受けた。

協議会は、そのホームページにおいて「福岡県産農作物の機能性を活用した新商品・新メニューを開発し、福岡を食育リーディングシティに成長させるために集まった自治体・企業・教育機関からなるプロフェッショナル集団」と自ら称し、深刻なメタボリックシンドロームなど「福岡の不健康問題を地元の力で解決したい」とも謳う。



コロナ禍での「ドライブスルーふくおか」。昨年のファーマーズマーケットは、残念ながらドライブスルー方式になった。フード・マネジメント学科の学生も手伝う。(2020年11月8日)



「NAKAMURAファーマーズマーケット」〜つくる人と食べる人をEDUTAINMENT (Education × Entertainment) でつなぐ場所〜がコンセプト。(2019年11月3日)

3年に及ぶ農林水産省のプロジェクトは、健康増進プログラムの策定や機能性農作物の活用によるメニュー開発や学校給食への導入、機能性農作物を活用した加工品の開発など、幅広いテーマの実証事業であった。

協議会に参加する自治体の一つである福岡県うきは市はフルーツを中心とした農業を主力として、現在は農業の6次産業化に取り組む。中村学園大学とは2016年12月に連携協定を結び、様々な協働を行ってきた。かねてより課題だった未利用柿の活用は、まさにこのプロジェクトのテーマとシンクロした。

実証事業では、機能性農作物としてうきは市産の柿を用い、柿ピューレや柿ソース、柿ずし、柿のみぞれ汁といった新商品・新メニューが3年で計280以上も開発された。これらのメニューは、うきは市の学校給食や福岡県内の食堂などに取り入れられている。

2018年度より農林水産省「農山漁村振興交付金事業」に採択され、協議会は都市と農山村の交流という次の課題に向け動いている。「NAKAMURAファーマーズマーケット」は「食」を通じて双方が交流できる場として、協議会を挙げての事業となっている。

◆大学が地域連携を継続するためのカギ

中村学園大学が、こうした地域との強い連携を継続できているのには、いくつかのポイントがある。中村副理事長は「一つは、何よ

——福岡食育健康都市づくり地域協議会・概要——

【目的】 一次産業と二次、三次産業が手を携え、九州福岡県の恵まれた気候風土と農業者の創意工夫によって生産された農産物の機能性等を活用し、栄養科学的な観点から踏まえた食育による健康都市づくりを推進する

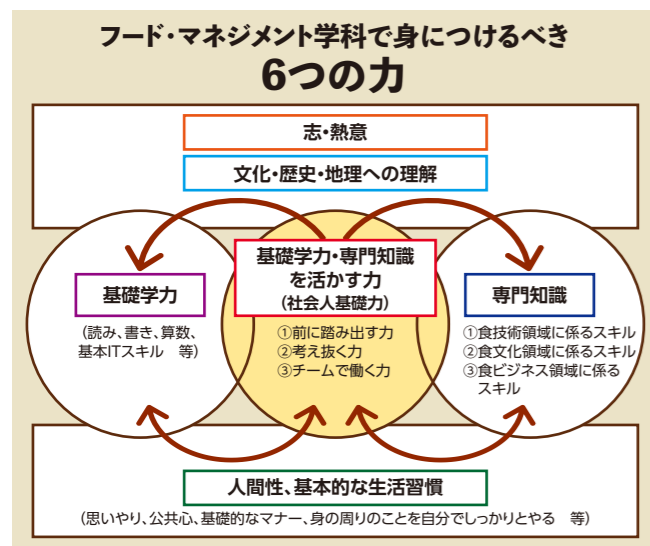
- 【事業】**
- ①福岡県における地域課題の解決に向け、地域農林水産物の活用と食育による健康増進プログラムの策定・実施
 - ②地域課題の解決に資する機能性農作物を活用した食品やメニューの開発
 - ③機能性農作物を活用した食品やメニューが人体に及ぼす効果効能について、健康診断データの活用による定期的データ収集と定量的効果の検証
 - ④開発した食品やメニューの習慣化や軸となる機能性農作物のブランド化
 - ⑤地域課題の解決に資する人材の育成

【部会等】 全体企画部会 / 食品・メニュー開発企画部会 / ブランド化企画部会

【事務局】 中村学園大学

HINT for 自治体
大学の力を活用して健康問題や未利用農作物といった地域課題を解決。

HINT for 産業界
産業界が求める人材を育成するため、大学のカリキュラムづくりに協力。



柿メニュー導入モデル校となったうきは市立浮羽中学校での給食風景。美味しい!! (写真・図版提供 中村学園大学)

07 地域に眠る文化資源を 大学と地域とが協働して解明

東京大学 × 北海道北見市

オホーツク沿岸に発見された古代文化遺跡

北海道北見市常呂自治区は網走の西隣、オホーツク海に面した町だ。豊かな自然が残されていて、常呂川の河口部にある森の中には縄文時代からアイヌ時代に至るまでの連続した生活の痕跡が、埋まりきらずに地表に残されている。

東京大学は、1957年に常呂町(2006年に北見市と合併し常呂自治区)で遺跡の発掘調査をして以来、現在まで毎年調査を継続している。1973年には考古学実習のための常呂実習施設が正式に設置された。1990年代に入って、常呂町は常呂実習施設を含むサロマ湖東岸の本格的な整備と活用を開始し、東京大学との連携も加速して「ところ遺跡の森」構想が始まる。その一環として「ところ遺跡の館」が開館し(1993年)、史跡公園が整備され(1994年)、「ところ埋蔵文化財センター」が開館した(1998年)。

2002年に刊行された『北の異界:古代オホーツクと氷民文化』(東京大学総合研究博物館)の中で、佐藤宏之教授(大学院人文社会学系、当時助教授)はこのことに触れて、「文学部考古学研究室や関連する部局の現教官を含め、卒業生たちは皆、この地で研究生活の第一歩を踏み出してきた」とし、「最新の考古学的成果を史跡整備事業に反映させ、地域住民の学習意欲の高度化・多様化に対応したより高度の生涯学習の機会を提供することにつながる。また、埋蔵文化財や考古学の調査研究成果を、地域に積極的に還元することを可能にする」と、ただ単に観光資源として活用するだけでなく、地域に眠る文化資源を大学と地域とが協働して解明することの意義を説明している。



野外考古学実習 発掘現場



野外考古学実習 竪穴住居の発掘



「ところ遺跡の森」内の展示施設「ところ遺跡の館」にて、熊木教授が学生に展示解説を行っている



野外考古学実習 出土遺物の記録を取る様子



「ところ遺跡の森」内に復元された擦文文化の竪穴住居について、熊木教授が学生に説明

地域住民としての研究活動

現在は、北見市が「ところ遺跡の森」を整備している。この中にある常呂実習施設は、現在、研究棟、常呂資料陳列館、学生宿舎の三つから成っている。静岡の登呂遺跡に比肩する広大な「ところ遺跡の森」には縄文時代や擦文時代の集落跡が保存され、付近の常呂川河口では擦文時代以降のオホーツク文化期やアイヌ文化期の遺跡も確認された。これらの遺跡から発掘された16万点に及ぶ遺物をとところ埋蔵文化財センターに収蔵している。そのうち800点以上の出土品を常呂資料陳列館に常設展示している。

常呂で20年にわたり調査・研究・教育活動をしている熊木俊朗教授(大学院人文社会学系)は、すっかり地域に根を下ろしている。「ところ遺跡の森」を拠点にして活動しながら、地域の埋蔵文化財の保護と活用にも積極的にに関わり、地域住民としての感覚で遺跡の保存活用を考える日々だという。

HINT for 自治体
最新の考古学的成果を史跡整備に反映させ、
地域住民の学習意欲を刺激

08 教育面でも地域貢献でも、 生産現場にこだわる

東京農業大学 × 北海道網走市

生産現場にこだわった教育

東京農業大学の生物産業学部は1989年に設置された。当初の「生物生産学科」「食品科学科」「産業経営学科」の3学科に、2006年に「アクアバイオ学科」が加わり、北海道オホーツクでしかできない学びを展開してきた。2018年には4学科を「北方圏農学科」「海洋水産学科」「食香粧化学科」「自然資源経営学科」と名称変更し、大学の建学の精神でもある「人物を畑に還す」をモットーにした「実学主義」を広大なフィールドで実現させている。東京農業大学の教育の理念は「実学主義」「稲のことは稲にきけ、農業のことは農民にきけ」であり、教育面で徹底して生産現場にこだわっている。

地域と連携した教育・研究活動から ビジネスを生み出す

生物産業学部は、大学の特色を生かした地域連携活動や産学連携活動を行っている。例えば、オホーツクの基幹作物である「秋まき小麦」の収穫量が、町内平均よりも10~20%も低い地区があった。この課題に対して、作物生産管理学の専門家が土壌分析に基づく施肥管理の設計を行って、町内平均の数値に増収させた。

また、2018年には食香粧化学科から「学生ビール」を生み出した。食香粧化学科では、六次産業化スモールビジネス体験プロジェクト



ビート畑での実習風景



麦の収穫



麦畑開墾の様子



ビールの醸造

HINT for 自治体・産業界
大学の特色を生かした産学連携・
地域連携により地域ブランドを創出

産学官民を巻き込む 弘前大学COI*の寿命革命

地域とのつながりが生んだ 教育研究施設の地域貢献

弘前大学 × 青森県

北里大学 × 岩手県・大船渡市等

短命県解消という地域目標への取組

日本一の短命県、というのが青森県の解決すべき課題だった。その解消を目指して2005年に「岩木健康増進プロジェクト」が始まった。中路重之特任教授、村下公一教授(弘前大学健康未来イノベーションセンター)らによる研究で、2,000~3,000項目のデータを毎年1,000人以上から採集する、大規模住民合同健康調査である。村下教授は、「DNAなどの分子生物学的データや、血液や肥満などの生理・生化学データに加えて、社会科学分野である労働環境や経済力などのデータ、人文科学分野である就寝時間や運動習慣、ストレスなどのデータなども含む網羅的なデータが16年間蓄積され、延べ人数にして約2万人分集積できたことで、多様な角度からのデータ解析が可能になりました」と言う。

これほど多項目で経年推移を伴った健康ビッグデータは類がなく、産業界からの注目を集めた。弘前大学COI研究推進機構の呼びかけで集まったコンソーシアムは、約70の組織で構成されている。この中には、事業領域が競合する企業も名を連ねている。

また、九州大学など他の研究機関の成果も持ち寄られてビッグデータを補完し、様々な研究テーマが生まれている。地方大学から、日本全国の健診データと連携した世界最大のビッグデータ基盤が生まれ、課題先進県ならではの真の社会イノベーションを実現する革新的「健やか力」の創造拠点が作られた。



「岩木健康増進プロジェクト」健診歯科ブースの様子

ビッグデータの活用

例えばこのビッグデータを解析することで、認知症・生活習慣病などの早期発見が可能となり、近年、糖尿病をはじめ20種以上の主要疾患の発症を高精度(AUC0.8以上)で予測できる画期的な疾患発症予測モデルが創出されつつある。予防方法を提唱してその検証を行い、さらにはその成果を社会実装することもできる。高齢者の健康寿命延伸が可能となり、高齢者の認知症や生活習慣病を減らすことで医療費の削減も目指す。

このビッグデータを活用しているのは医療機関だけではない。高齢者が使いやすい銀行を目指して、認知症初期支援に有用なシニアライフプランニング法の開発や、意志決定のためのアプリケーションの開発に取り組む金融機関もある。このような取組の拡大が、最終的にはQOL向上を実現して、健康ビッグデータと最新科学がもたらす「健康長寿社会」を達成することができるという。一地域の課題から始まった取組が大規模な国家プロジェクトに発展し、世界の課題解決に貢献しようとしている。

* COIはCenter of Innovationの略語。企業だけでは実現できない、革新的なイノベーションを産学連携で実現するために、文部科学省が平成25年度に開始した事業。

HINT for 自治体・産業界
地域の課題から始まった取組が大規模な国家プロジェクトに発展し新たな産業を生み出す



「岩木健康増進プロジェクト」健診には多くの人々が協力した

学部創立の地に教育研究センターとして再出発

岩手県大船渡市にある北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育研究センター(センター)は、東日本大震災から3年後の2014年に海洋生命科学部があった三陸キャンパスに共同教育研究施設として設置された。三陸キャンパスは東日本大震災の津波被害を免れたものの、学生・教職員の生活基盤が失われたため、海洋生命科学部は相模原キャンパス(相模原市)への一時移転を余儀なくされた。その後、北里大学は被災地の復旧状況等から2013年に同学部の恒久的な相模原キャンパス移転を決定したが、同学部は、開設以来培ってきた三陸沿岸水域の生物環境研究及び地域との連携事業の継続・発展と学術的震災復興支援プログラムの実施のために、岩手県と大船渡市からの支援を受けて三陸キャンパスにセンターを設置し、整備を行うこととなった。

センターは環境生物学、増殖生物学、応用生物化学、応用微生物学の四つの教育研究部門、地域との協働を目指す地域連携部門、そして事務室をもって構成され、実習室、講義室、屋内外水槽施設、食品加工実験室、地域・大学共同運営ラボ、レンタルラボ、研修(宿泊)施設等を備える。毎年、学生実習や卒業論文研究等のために多数の学生・教職員がセンターを利用し、その延べ人数は年間1,500名を超える。教育研究部門では、津波による環境や生態系に対する影響の調査、新規養殖対象種に関する研究、新たな三陸ブランドの創出等に取り組んでいる。



水産アカデミー



ドコ蒲鉾講習会(県北広域振興局)

東日本大震災後も続く地域との交流

大船渡市と北里大学は、1972年に海洋生命科学部(当時は水産学部)が三陸キャンパスに設置されて以来、様々な交流を行っている。2008年には、教育、まちづくり、産業、環境等の分野において相互に協力し合い、地域の発展と人材育成に寄与することを目的として、「学校法人北里研究所と大船渡市との連携協力に関する協定」を締結した。東日本大震災後も北里大学は、三陸キャンパス活用検討協議会を通じた大船渡市との意見交換、市民公開講座、大船渡市立博物館教育普及事業「海辺の生物観察会」や小学生を対象にした生物観察会「川の楽校」への講師派遣、近隣中学校からの依頼による体験講座の実施、大船渡市産業まつりでの展示等を行っている。また、岩手県が主催する「いわて水産アカデミー」(漁業就業者育成事業)への協力や「いわて海洋研究コンソーシアム」での活動を通して、他の三陸沿岸市町村との交流も進めている。センターの地域連携部門では、こうした交流事業とともに、研究成果の地域産業への還元や、地域からの要望を汲み上げて研究シーズあるいは共同研究につなげることを業務としている。一例として、震災復興支援研究(「未利用(低価値)・廃棄海洋生物資源の有効利用に関する研究」)の成果を基にしたチゴダラ(地方名ドンコ)蒲鉾の製造・販売に関する地域企業との共同研究が挙げられる。

HINT for 産業界
地元産業と大学との連携で、研究成果を地元に還元



大船渡市産業まつり



三陸臨海実習養殖施設見学



海辺の生物観察会

被災地復興の拠点としてのサテライトを整備

東京海洋大学 × 宮城県気仙沼市等

気仙沼市と連携して被災地復興を支援

東京海洋大学は、東日本大震災復興支援の一環として、2012年3月に宮城県気仙沼市と包括連携協定を結び、「東京海洋大学三陸サテライト」を設置した。このサテライトの役割は、教育研究面での支援によって被災地の復興と社会の発展に寄与すること、地元自治体との連携を強化することにより地元企業との共同研究を効率的・効果的に推進すること、教育・研究を通じた人的交流の促進と地域の人材を育成すること、三陸沿岸の被災地復興支援に係る教育研究の拠点となること、の4点だ。

気仙沼市との連携事業として、2014年度から毎年、「海と生きる」連続水産セミナーを年5回程度開催し、漁業者・水産関連事業従事者等を対象に、水産業の抱えている課題について学ぶ機会を提供している。第7シーズンとなる今年度から、新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインによる参加も可能とし、第1回はスマート水産業の可能性と課題を、第2回は水中ロボットを使った水産業とその未来をテーマに開催した。

また、地域の課題である「磯焼け(海藻が著しく減少して繁茂しなくなる現象)」対策のため、農林水産省事業「異常発生したウニの効率的駆除及び有効利用に関する実証研究」を宮城県南三陸町の沿岸において実施しており、ロボット技術によるウニの効率的な回収から、養殖、加工までの研究に取り組んでいる。さらに、南三陸町等において磯焼け対策技術開発として「アラメの種付け講習会」を実施しており、現在、その成果に基づいた磯焼け対策事業が宮城県の各漁業協同組合において展開されているところである。



東京海洋大学
オンラインセミナー

気仙沼港の全景

地域の海洋教育普及活動にも協力している。直近の活動では、気仙沼市立大谷中学校で「宮城県の磯焼けとその対策」をテーマに、地元の海をどう資源豊かにするか等、持続可能な取組について授業を行った。その他3校の市立小学校で、それぞれ海洋教育に関する出前授業を行っている。さらに2020年度には、気仙沼市立小・中学校新規採用教職員を対象とした研修会にも講師派遣で協力した。

他大学と連携してイノベーションオフィスを育成

2014年度から、東京海洋大学、岩手大学及び北里大学の3大学で連携し、我が国の水産業のイノベーションと持続的発展を先導するための専門知識、技術を兼ね備えた高度研究支援人材「水産海洋イノベーションオフィサ(IOF)」の育成を目的とした文部科学省の「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」の支援を受けて「水産海洋イノベーションオフィサ育成プログラム」を実施している。三陸サテライトは、水産海洋IOF連携室(Marine Fisheries IOF Liaison Office)として活動を継続的に推進している。

HINT for 自治体・産業界
 地元産業界と大学との共同研究や教育研究を通じた人材育成によって地域課題を解決



東京海洋大学
出前授業



東京海洋大学
参集セミナー

食と農を一つのフードシステムとして捉える未来の農学が福島から始まる

福島大学 × 福島県

食と農を一つのフードシステムとして捉える

2019年4月に、福島大学に、「食」と「農」をつなぐ学問を福島から発信することを目的として「農学群食農学類」が開設し、「生産環境学」「農業生産学」「食品科学」「農業経営学」の四つのコースが設置された。食農学類では、農畜産物の生産・加工・流通・消費までを一つの体系(フードシステム)として捉え、それぞれの現場と向き合いながら、近代的な食と農の関係性を基本とするフードシステムの教育研究を進め、専門人材の育成と研究・技術開発を通じた地域と社会への貢献を目指している。また、この4月からは、発酵食品について、素材の研究から開発した製品の社会実装までをフードシステムとして研究する発酵醸造研究所を開設する。

福島県全域をキャンパスとする「農学実践型教育」

農学実践型教育は、4コースの学生と教員がコース横断的にチームとなり、県内の農林業や食品産業の現場に通いながら、地域の食と農の課題発見から解決策の提案までを経験し、現場ニーズへの対応力や専門知識を応用する実践力を身に付けるプログラムだ。

東日本大震災、原発事故から10年を迎えた福島では、今なお風評被害が続いており、農産物の価格低迷、農業の担い手不足・高齢化などの諸問題が、より鮮明に現れている。そうした諸課題を長期的な視点から克服するために、地域課題を抽出し、研究・社会貢献を一体的に捉えて取り組んでいく。各フィールド(現場)に四つの専門コースからそれぞれ教員が指導に入り、生産から加工、流通、消

費まで学際的にアプローチする。フィールド実習を重視し、研究と連動した教育によって人材育成を図る。

このプログラムは、福島県内の七つの自治体(福島市、伊達市、飯舘村、南相馬市、郡山市、西郷村、猪苗代町)の協力の下に実施される。これに加え、二つの自治体(南会津町、金山町)では夏季集中プログラムが実施される。

具体的には、避難指示解除地域での営農再開、里山再生など原発事故から地域農業の再生を図る取組、農産物の地域ブランド力の向上、ワインなどの新たな6次産業の創出など地域個性を生かした地域農業の価値連鎖のレベルアップを図る取組、直売所の活用など地産地消で農業振興を図る取組などである。ここでの学び・研究の成果は地域に還元される。

農学実践教育プログラムは、異なる専門の学生と教員が協働して、フィールドでの学びから研究テーマを見つけ出す教育と研究を一体的に行うプロジェクトであり、実践性とともに貢献性も確保され、現場対応力が高い人材を養成できる。始まったばかりのプログラムだが、学生の若く柔軟な発想力によって、地域の課題が解決に向かうことが期待される。

HINT for 自治体
 地域全域をキャンパスと捉え、大学の教育、研究、社会貢献の機能を一体的に活用することで現場対応力の高い人材を育成



実践型教育の様子



農場基礎実習の様子

13 理工系を中心に文理融合した地域系の教育実践

14 地域と大学が一体となって取り組む地域人材育成

宇都宮大学 × 栃木県

共愛学園前橋国際大学 × 群馬県・前橋市

宇都宮大学地域デザイン科学部が目指す地域貢献

「地域デザイン科学」とは、宇都宮大学独自の用語で、まちづくりに関わる幅広い知識と専門技術を総合的に学ぶ学問分野である。2016年にその学問分野を冠した「地域デザイン科学部」が設置された。その目的は、魅力ある地域をつくるため、地域の課題を理解し、各地域の資源と特性を生かし、地域のハードからソフトまでを支える人材を育成することである。この学部を構成しているのは、「コミュニティデザイン」、「建築都市デザイン」、「社会基盤デザイン」の3学科である。旧来の呼称ならばそれぞれ社会システム学、建築学、土木工学の専門領域に相当するが、宇都宮大学では建築・土木といった理工系を中心に文理融合した地域デザインの教育課程を編成しているのが特色だ。

専門科目全てにアクティブ・ラーニングを導入して実践力を鍛え、専門領域を超えた学部共通の教育プログラムを実施して地域対応力を養い、学科を横断した学生チームによる「地域プロジェクト演習」を必修化し、地域とも連携することで学生自身の協働力を磨く。他大学でも、文系学部では同様の取組が見られるが、理工系分野も含めた文理融合の先進的な取組は全国でも珍しい。

地域と大学とをつなぐハブ「地域デザインセンター」

地域デザイン科学部における地域と連携した教育及び研究を支



地域プロジェクト演習
実習風景



地域プロジェクト演習における
地域パートナー・担当教員・
学生グループ三者の初顔合わせ



ポートランド州立大学から講師を招いて、
アクティブ・ラーニングを学ぶための
教員向けワークショップ

援するために設置されたのが「地域デザインセンター」(センター)で、地域と学部とのハブとしての役割を担っている。「地域プロジェクト演習」では、毎年約150名の学生が、県内の自治体や企業、各種団体から成る地域パートナーと地域の課題に取り組む。そのためにはパートナーシップの構築と教育プログラムとして成立させるための調整が必要となる。

2020年度は、県内13自治体および4団体と「山間地域の住民が安心して暮らせる地域づくり」「空家によるエリアリノベーション」「陽東地域コミュニティ活性化プロジェクト」など28のテーマを実施した。文理融合を図りアクティブ・ラーニングの質を高めるため、大学の授業改革を組織的に推進するFD(Faculty Development)活動の一環として、サービス・ラーニングの手法を学ぶためにワークショップの企画・運営なども行っている。また、研究支援としては、学部教員の専門性を生かして地域の課題解決を図るための共同研究やプロジェクトの調整も行う。センターが調整を行うことによって、地域デザイン科学部の教育効果も高まり、その教育を受けた人材が地域で活動することによって地域活性化も進むという好循環が期待される。

HINT for 自治体

毎年約150名の学生が、県内の自治体や企業、
各種団体から成る地域パートナーと
地域の課題に取り組む

「地域との共生」が大学のモットー

共愛学園前橋国際大学は、学園としての歴史は長い、大学としては比較的新しい。前身の前橋英和女学校の歴史は1888年まで遡ることができるが、現体制になったのは1999年のことだ。大学のモットーの一つに「地域との共生」が挙げられている。これは学生の85%が群馬県出身で、卒業生の70%が県内に就職するからだ。地域から学生を預かり、成長させ、また地域に帰すという意識が、地域と大学が一体となって地域の未来を担える人材を育てるという取組になっている。

2014年度の地(知)の拠点整備事業(COC事業)に「地学一体化加速プロジェクト」が採択されたことを機に、前橋市と大学とでCOC推進本部を設置した。この本部には、前橋市からは副市長、教育長、政策部長などが、大学からは副学長、国際社会学部長、事務局長などが参加した。COC事業で実施された、「サービスラーニングチーム」はCOC事業終了後も継続されている。これは共愛学園前橋国際大学独自の制度で「地域留学」とも呼ばれており、大学で学んだことを基に地域社会に貢献する活動を指している。例えば、地元企業への「長期インターンシップ」では約4か月間、週4日程度、実務に従事してビジネスマナーからビジネスにおける思考法まで、幅広く体感して学ぶことができる。



インバウンド人材育成PRG/
富岡市と連携し、世界遺産富岡製糸工場等を絡ませながら観光プランを考えるプロジェクト

単位認定で地域参加へのモチベーションを高める

共愛学園前橋国際大学へは、多くの社会団体・地域団体からボランティアの派遣依頼があり、それを希望する学生に紹介している。ボランティアに参加する際に、「ボランティア実習」を履修し、指定された学内講習を2回受講し、30回以上現場での活動に参加することで単位認定される。事前の準備と、事後の振り返りの指導を行うことで、ボランティア活動を大学での学びと結び付ける仕組みとなっている。

地域のことを学ぶためには、その地域に入るのが一番効果的だ。学生にとっては、大学での学びがそのまま地域での仕事や活動につながり、卒業後も地元で就職するきっかけになる。地元出身の学生を育て、また地域に帰ることが地域の未来を創っていくことであり、「地域との共生」につながっている。

HINT for 自治体

地域と大学が協働して、
卒業後も地域に定着する仕組みを作る



やる気の木プロジェクト/前橋の街中活性化プロジェクト
街中でのイベント運営のお手伝い



長期インターンシップ/
前橋市役所での
インターンシップ

ものづくりのまちで、 全員が起業にチャレンジ

15

情報経営イノベーション専門職大学 × 東京都墨田区

ものづくりのまち・墨田区に誕生した大学

情報経営イノベーション専門職大学(iU)は、2020年に開学したばかりの新しい大学だ。設置者は、日本電子専門学校を経営する学校法人電子学園。この大学の所在地である墨田区は、言わずと知れたものづくりのまち、中小企業が集積している地域だ。東京都23区で唯一大学がなかった墨田区の誘致により、区から土地を賃借してキャンパスを整備したという。

現代においては、中小企業であっても業務のデジタル化は避けられないが、ICTを活用したものづくりを行うには体系的なスキルアップが必要である。そこでiUが持つ専門知識や技術が墨田区内の産業の活性化や、教育学習面に貢献することが期待されている。墨田区との包括的連携協定が開学前の2017年に結ばれ、区内の中小企業に対するICTの専門的な知識・技術の教示、人材供給、事業開発などのプロジェクトのほか、幼稚園のICT化、ボランティアセンターとの連携、子ども食堂など、iUには地域活性化のためのアイデアが次々と寄せられている。

地域との交流から起業を学ぶ

最近では、どの大学でも社会人教員の雇用が進んでいる。それは、豊富な実務経験が学生にとって良い教材となるからだ。iUでは一歩進んで、「まちに開かれた大学」をめざす。実務経験者を教員として雇用したり、社会人に学びの場を提供したりすることはもちろんのこと、大学の諸施設は周辺住民も利用可能とし、そこで学生が地



演習授業風景



域住民と交流して、様々な刺激を受けることにより学習活動が活発化することを期待している。また、墨田区と連携し、地域や企業が抱える課題に対して、学生がICTを用いて解決策を探るケーススタディやフィールドワークを展開している。

iUは、3年次の学生に産業界と連携して5か月にわたるインターンシップを実施する。また、学生に起業を促す実習科目「イノベーションプロジェクト」もある。この科目は身近な課題解決から始まり、地域活性化の取組や新事業の開発へと進んでいく。これは4年にわたる必修科目なので、学生は在学中に必ず起業にチャレンジする。それも一度きりではなく、何度でもチャレンジできる。優れたプランに対しては、実現を後押しできるようにベンチャーキャピタルも用意されている。理想的な卒業生の進路は、学生が自分で起業した会社に就職することだ。

HINT for 自治体・産業界
地域や企業が抱える課題に対して、
学生がICTを用いて解決策を探る
ケーススタディやフィールドワークを展開



墨田区と協働している
ソーシャルデザイン
委員会

16

地域を学びのフィールドとした、 地域連携ワークショップを全国で展開

早稲田大学 × 全国各地

地域連携は創立以来の 重要な使命の一つ

早稲田大学は1882年の創設以来(東京専門学校)、創立者・大隈重信の考えに共鳴した多様な個性を持った若者が各地から集まり、卒業後は地域の政財界や言論界をリードする人材として各地で活躍してきた。また、通信教育の先駆となる「早稲田講義録」の発刊や、教員が各地で講義を行う「巡回講和」の展開など、日本中の各地域への学問の普及にも力を尽くしてきた。

このような人材育成・学問の普及を通じた地域連携は、建学の理念を実現するうえで重要な使命であった。しかし近年は在学生在に占める地方出身者の割合が低下し続けており、多様な人材の受入れという重要な特色が失われかねないという危機感のもと、中期計画「Waseda Vision 150」でも「地域連携」を重要な目標の一つとしている。

具体的には、全国から優秀な人材の受入れを目指す「新思考入試(地域連携型)」の実施、在学生への地域連携型実践教育・インターンシップの展開、専門部署(WAVOC)による学生ボランティアの派遣、社会連携の総合相談窓口(社会連携課)の設置など、特色ある地域連携の取組を行っている。

地域をキャンパスに

地域の課題解決を実践的に学ぶ機会の一つとして、「地域連携ワークショップ」を実施している。自治体が学生に地域活性化や観



津山市
作州餅の手織り体験



2020年、南伊豆町
リモートで地元食材を使った
ワークショップ

光振興などの課題を提示し、学内公募で選考された学部・学年横断の学生チームが、その解決策を提案する、単位認定を行わない(正規科目ではない)正課外活動である。

学生はオリエンテーション後に事前調査を行い、チームで議論を重ね、提案に対する仮説を立てる。この仮説検証の機会となるのが、現地におけるフィールドワークである。フィールドワークでは各所の視察、イベントへの参加、住民や観光客、事業者、首長等へのインタビューを行い、想像と現実とのギャップを認識する。現地での生活体験には日常と違う刺激があり、新たな着想へとつながる。一方、学生が地域を定期的に訪問し、隅々まで歩き回り、住民との交流を持つことは、地域にも刺激を与え、その活性化にも大いに貢献している。フィールドワーク最終日に実施される報告会では、自治体首長や関係者、住民に対し最終提案を行う。高評価を得た提案は、その後自治体にて実現されることもある。

なおこの活動は、正規科目と課外活動を組み合わせた「実践型教育プログラム」における「地域連携実践コース」を構成するプログラムの一つとなっている。コース修了者には、地域連携に専門性を持つ人材としての証明書が発行される。

2020年度は、コロナ禍のため、石川県珠洲市、岩手県田野畑村、大阪府堺市、静岡県南伊豆町、長野県木島平村、新潟県燕市、和歌山県串本町、岡山県津山市の8か所で、全てオンラインにて実施した。フィールドワークを行わずに地域課題の解決策を提案することができるのか、という当初の懸念を払拭し、各所から従来の形式と遜色ないとの評価を得た。

HINT for 自治体
地域の魅力を、都会で暮らす若者の目で
捉え直して地域活性化に寄与する



岩手県田野畑村
農家へのヒアリング

17 全国連動型の地域連携活動

東海大学 × 全国各地

全国に広がるキャンパスを連動させた取組

東海大学は、現在全国に7キャンパス・1実習フィールドあり、19学部75学科・課程・専攻を展開している。2013年度に採択された地(知)の拠点整備事業(COC事業)「To-Collabo(トコラボ)プログラムによる全国連動型地域連携の提案」は、このキャンパスが全国に展開しているという特徴を生かした提案だった。地域連携を前提とした、パブリック・アチーブメント型教育*を取り入れた取組だ。

具体的には、湘南、代々木、高輪、清水、伊勢原、熊本、阿蘇、札幌の8キャンパスで、学生に「自分にできることは何か」を考え行動する機会を提供し、社会貢献できる人材の育成を目指した。学生に提示するテーマを導き出すに当たって、どの地域にも共通する課題を四つ(地域の生活を充実させる、多世代の交流を促進させる、地域の魅力を発信、自然環境を守る)設定し、次に各キャンパスの立地する地域で共通課題から想定される四つの計画(地域デザイン、ライフステージ・プロデュース、観光イノベーション、エコ・コンシャス)と八つの事業をテーマとして提示し、大学の多様な知・人・力を結集して解決策を探ることとした。例えば、「地域デザイン計画ブランド創造事業」では、キャンパスがある地域ごとにそれぞれの地域資源を生かした製品やサービスの開発を通じて地域ブランドの創造をめざした。また「観光イノベーション計画地域観光事業」では、地域特性に配慮しながら、観光資源の有効活用を実践した。

* 公共的な活動やコミュニティ参加プロジェクトに重点を置いて、社会における市民性の醸成を目指す教育



地域デザイン計画ブランド創造事業(ベジタマもなか)

地域連携活動を学内に浸透させる

東海大学のCOC事業は2017年度で終了したが、地域連携センターの池村明生所長は、その成果について「COC事業の5年間で高等教育機関における『地域連携』がどのような価値や意義を持つのかを考える機会を得られた」「社会の一員として、学生一人一人のシティズンシップを養うパブリック・アチーブメント型教育の必要性を学内に浸透させることができた」と語る。この成果を踏まえて、2018年度から「発展教育科目」シティズンシップ・ボランティア・地域理解・国際理解を必修化し、全ての学生の社会的実践力を養うことに発展した。

池村所長は「5年間の連携活動を経て、『本学に対する学外からの期待』が見えてきたので、5年間で築いた基盤を生かして継続したい」と抱負を語った。今後に向け、新たな自治体との連携や、1対1の関係を越えた、複数自治体との広域的な連携の可能性も検討され始めている。

HINT for 自治体

地域課題に向けて大学の多様な知・人・力を結集する



パブリック・アチーブメント型教育(宮松町マップお披露目会)

18 富士吉田キャンパスで600人の学生が学び、暮らす

昭和大学 × 山梨県富士吉田市

医療人を目指す約600人の新入生が1年間共に学ぶ

昭和大学は東京に本部を置き、医学部・歯学部・薬学部・保健医療学部の四つの医系学部だけで構成される医系総合大学だ。入学した約600人の1年生は、全員1年間の全寮生活を送る。寮があるのは富士吉田キャンパスだ。1年次のカリキュラムは「基礎科目」「教養科目」「専門科目」で構成されるが、基礎・教養科目を中心としながら、各学部固有の専門学習、医療人として早期に身に付けておくべき人間性やコミュニケーション、さらに医療現場でのIT化が進む今日に不可欠な情報リテラシーなど、幅広く学ぶことになる。4学部合同での学びが大きな特長で、4学部混合のクラスで行う講義・実習などは、全人的な医療人教育とチーム医療教育をこの時期から展開している。

複雑化し多様化する今日の医療では、各分野のスペシャリストが領域の壁を作らず、力を合わせる「チーム医療」が不可欠であり、「チーム医療」に貢献できる人材の育成を全学部共通の教育目的としている。医療人としての学びの初期段階からチーム医療の大切さを認識するために、学部混合の全寮制という制度も有効に機能している。

キャンパスがある富士吉田市との連携

1965年に富士吉田市にキャンパスを開設して以来、病院・福祉施設等への学生実習の受け入れをはじめ、医師派遣、ボランティア活



授業風景(生物学実習)



寮生活の様子

動、市民を対象とした公開講座など、様々な連携が図られてきた。開設50年目の節目である2015年に、富士吉田市と昭和大学との間に包括的連携協力に関する協定が結ばれ、組織対組織の強固な連携が確認された。地域の課題解決および活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与することを目的に、市民健康マネジメントシステムの構築や、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた地元キャンパスの誘致協力、災害時における相互支援など、それぞれの特色と資源を活用して包括的・継続的な連携を推進していくこととなった。

また、600人の学生が暮らす富士吉田キャンパスはサークル活動も盛んで、この地ならではの乗馬クラブが人気だ。毎年夏には地域交流の一環として地域住民を対象とした乗馬教室が開催され、地域の子供たちとその保護者も含めて約50人が、乗馬体験や馬との触れ合いを楽しむ。また乗馬教室のほかにも、寒冷地特有の薬用植物の栽培研究を行う「医薬資源園」での薬用植物の観察や「富士吉田自然教育園」での大根引体験も行われ、次回も参加したいという子供たちの声が多い。昭和大学のキャンパスがあることで、学生が学び、暮らすことはもちろんだが、その地域の活性化にも貢献し、何より地域の子供たちの好奇心を引き出すという効果も表れている。現在はコロナ禍のために休止されているが、地域からは再開が待ち望まれている。

HINT for 自治体

地域に全寮制の大学があることで地域が活性化する



地域の子供たちのための乗馬体験教室



地域病院(山梨赤十字病院)での院内コンサート

信州100年企業創出プログラム ～新しい視点の地方創生人材マッチング

信州大学 × 長野県

新しい視点の地方創生人材マッチング

「信州100年企業創出プログラム」は、信州大学が取り組む新しい地域の課題解決事業だ。首都圏等でキャリアを構築してきた人材をターゲットに、新たなチャレンジの場として地域企業の未来シナリオ構築という課題を提示すると同時に、大学の研究員としての活動とリカレント学習という自己研鑽の機会を提示する。

一方、地域の企業は、挑戦環境を提供することで、新しい視点や経験を持った人材と交流し、新事業創出や人材育成が進むチャンスを獲得することができる。大学をハブとして地域企業と首都圏人材を結びつけ、地方創生を加速させようというのがこの事業だ。

挑戦心を高めながら、不安を低減する「仕掛け」づくり

これまでの経験やキャリアをリセットするのは簡単なことではない。しかし、本事業では更なる高みを目指す存在として大学の「客員研究員」を委嘱し、将来的には産学連携教員への発展可能性を示すことで挑戦する意義を高めている。

しかし、意欲があっても、いきなり転職には踏み切れない可能性がある。不慣れな土地、異なる生活環境、地域企業の文化に適應できるのか、経済的な維持ができるのか、など不安や心理的・物理的なハードルは高い。そこで、半年の間、月30万円を研究活動費として受入企業が保証したり、行政と連携して定住促進住宅を手配したりするなどの配慮がなされている。さらに、週4日は企業で活動



週1回開催する大学でのゼミ風景

し週1日は大学で特別ゼミを受講する形で、現場とアカデミアを循環する。これには6か月のプログラムという絶妙なつながりを構築する期間が設定された。人材と企業の関係性を構築する上での密度と余白を同時に持たせたことで、挑戦心を高める反面、失敗リスクを軽減することができた結果、100人を超える参加希望が集まったと考えられている。

このプログラムの運営は、信州大学と、株式会社日本人材機構（当時）、一般社団法人Lamphi（当時）、特定非営利活動法人SCOP（信州大学発のベンチャー）、株式会社松本山雅がコンソーシアムを組織して取り組んで来た。

毎年10倍近くの選定倍率であるが、目先の実施件数を増やして収益や成果を狙うのではなく、各企業ニーズと人材ニーズとの丁寧なマッチング、リカレント学習の質を重視した受入キャパシティの設定を徹底している。その結果、取組に参加した8割以上の研究員が毎年就職したり、地域企業との継続的な連携・関係性を構築したりしている。

信州大学は、新たな大学の機能・役割を構築しながら、信州の未来を支えている。

HINT for 自治体
大学を活用した
新たなターンの仕組みづくり



週4日は現場で課題解決実践

20 学生から自発的な 地域連携活動を引き出す

松本大学 × 長野県

授業に関連付けられた課外活動

松本大学は、学生が主体となる地域連携教育を進めるだけでなく、教職員の専門分野を生かした地域貢献・連携に対する支援も行うことで、地域活性化の中核的存在としての役割を担っている。その取組の一つが「アウトキャンパス・スタディ」だ。キャンパスを出て、地域の企業や自治体・団体などの現場で学ぶ授業形式を、松本大学ではこう呼んでいる。これは授業に関連付けられた課外活動で、例えば、人文地理の授業で「地方都市の都市構造と生活空間」というテーマの現地視察をしたり、総合経営学科のゼミで地域の企業を訪問調査したり、観光ホスピタリティ学科で「ヘルスツーリズム」のモニターツアーを実施したりするなど、課外活動でありながら、授業に結びつけている。これら実社会での体験をキャンパスの学びにフィードバックさせることで、社会で必要とされる実践力を磨き、学びの質を高めていく。2020年度はコロナ禍のために9件の実施となったが、2019年度は23件の実施があった。

学生の自発的な活動を支援する仕組み

学生の自発性を引き出す取組が「地域づくり考房『ゆめ』」（「ゆめ」）の設置だ。「ゆめ」における地域連携活動とは、「学生」と「地域住民」が直接関係性を持って取り組む活動を指していて、「ゆめ」はその支援をする。コーディネーターが、「地域住民の要望や受入態勢」と「学生たちが地域に関わっていきいたいという思い」の調整を図りながら活動支援を行っている。あくまで主体は学生だ。



棚田における地域住民との稲刈り作業

「ゆめ」での活動を希望する学生は、①地域を知る、②地域に参加する、③地域課題に対して働きかけるという三つの段階に沿って活動している。

①では、地域の方との交流を軸にした導入プログラム「ONE TEAMプロジェクト」で、地域と日常的な交流を重ねる。②では、地域と交流する中で学生自身が興味関心を持った「学生プロジェクト」に参加、または新たに立ち上げて実践活動を行う。③では、それまでの活動を振り返り、学びや気付きと各自の専門的な学びとを結び付けていながら、地域課題にアプローチしていく。小学生未満の子供たちに体を動かす楽しさを教える「キッズスポーツスクール」や障がいを持つ人たちとの交流を通じて学内外へ情報発信する「Sign」など、現在13の学生プロジェクトが進行中だ。

「ゆめ」での地域連携の活動は、授業の単位に直接に結び付くものではないが、学生たちの自発的な活動に対して大学から支援が行われる仕組みだ。学生たちが地域を単純に活動のフィールドとしてではなく、地域課題を把握し、その地域の将来を展望できる力を身に付けさせる狙いがある。このような環境で学び、経験し、実践力を備えた学生が、やがて地域活性化に貢献することが期待される。

HINT for 自治体
提示した地域課題に、
学生が自発的に取り組み交流が生まれる



地域住民からの戦争体験の聞き取り



南安曇農業高校高校生の地域の銘水飲みくらべ

21 全学部混成チームで地域課題に取り組む実践的教育

富山大学 × 富山県・富山市等

コンパクトシティで都市デザインを学ぶ

富山大学に、安全・安心な都市の創出と地域創生が可能な人材の育成を目指して2018年度に都市デザイン学部が新設された。大学のメインキャンパスのある富山市は、コンパクトシティの取組で全国に知られている。都市デザイン学部の学生にとって、この先進的な都市づくりを推進している富山を実践フィールドとして都市デザインを総合的に学ぶことの意義は大きい。

都市デザイン学部には地球システム科学科、都市・交通デザイン学科、材料デザイン工学科の3学科が設置されているが、都市デザインに必要な知識の全体像を総合的に学び、体験するために、3学科連携の授業体制がとられている。例えば「地域デザインPBL (Project Based Learning)」では学部横断で混成チームを組み、異なる学科の学生がそれぞれの専門知識を生かしながら、協働して地域課題解決に取り組む。



PBL グループワーク風景
「路面電車南北接続後の街づくりを考える」のテーマにチャレンジ!

デザイン思考で実践力を養う

このPBLを推進するためのツールとして、富山大学では「デザイン思考」を取り入れた。実社会では、当初取り組んだ課題から別の課題が派生したり、課題そのものが間違っていたことに気付いたりすることがある。そのような想定外の事態に柔軟に対応して課題を再設定できるスキルを身に付けるためだ。

学生は1、2年次にはデザイン思考基礎を学び、3年次には、先に紹介した「地域デザインPBL」だけでなく、全学部混成チームによる合同演習「全学横断PBL」も選択でき、身に付けたデザイン思考を現実的な問題と結び付けて実践する。これらのPBLには、富山県、富山市、高岡市、魚津市、等の自治体のほか、地元の企業やNPOからも協力を得られる体制を作っている。

富山大学のPBLを通じ、学生は地域の魅力を発見し、連携した団体や企業との関係を深める。そして、身に付けた実践的な力を発揮しながら、卒業後も地域に定着することが期待されている。

HINT for 自治体・産業界
大学の課題解決型学修を通じて学生は地域の魅力を発見し、連携した団体や企業との関係を深め、地域に定着



PBL 最終日に行われた発表会風景
協力企業や関係者に向け遠隔でもライブ配信、広く評価を受けた



PBL グループワーク風景
「歴史・文化的視点による富山発見」のテーマにチャレンジ!

22 社会実装型の教育研究実践で地方創生に取り組む

金沢工業大学 × 石川県白山市

全国47都道府県の学生が在学し、学生が主体となり社会課題の教育研究に取り組む

金沢工業大学は、報道各社が行う大学ランキングにおいて、教育力に関するランキングでは十数年来上位に名を連ねる。1995年から工学設計教育(課題解決型学習)が開始され、新しいPBL教育としてプロジェクトデザイン教育(異なる分野を学ぶ学生がチームで課題を解決する教育)として発展させ、2006年から学生一人一人の学習活動や授業理解の達成度を記録し、自らの学修を自己点検評価するKITポートフォリオシステムを開発している。また、学生一人一人の学習到達度を補完する数理工統合教育、更に進路アドバイザーによるきめ細かいキャリア支援教育、就職支援活動によって「面倒見が良い」という特色を醸成したことが、現在の高い評価に結び付いた。

地域の核になる大学だが、現在、学部学生の約75%は県外の出身者で構成されている。地方の大学として生き残るために全国に募集活動を展開しているが、学生の学びは徹底して地域のリアルな課題に対する教育研究を指向している。その象徴的な取組事例が、以下に取り上げる「地方創生研究所」が設置された白山麓キャンパスだ。

行政機関とともに、地域企業と日本を代表する企業と共創し、地方創生課題の解決を目指す

産学官連携による実証実験を行うために、白山麓キャンパスを開設し「地方創生研究所」が設置された。そのキャンパスには、1、2年次が全寮制の国際高等専門学校が併設され、地域課題を教材としたSTEAM教育が英語で実施されている。金沢工業大学のメインキャンパスがある野々市市扇ヶ丘からは南へ約30kmの白山登山道に向かう山麓にある。ここに全学から学部横断的に研究者を



白山麓キャンパスの全景

集めたのは、大澤敏学長の強いリーダーシップによるもの。「社会の課題を発見し解決策を見出しても、その成果を社会に還元するには世代・分野・文化を超えて学び合う共創の仕組みと、産学官の研究当事者と地域住民を巻き込んだ社会実装の取組が必要不可欠」と言い、学長自らが研究所長を兼任している。

地方創生研究所の設置場所として白山麓地域が選ばれたのは、少子高齢化と過疎化によって地域産業の衰退が顕著化しているからだ。我が国将来の縮図のような地域であり、持続可能社会の実現に向けたSDGsへの取組を実践するための研究開発環境として適している。地域を実証領域の場、技術トライアルの場、技術統合の場、人材育成の場とすることで、地域に根ざした社会実装型教育研究が可能となっている。ここでの研究が、近い将来に他の地域で起こるであろう課題への解決のヒントとなることが期待される。

HINT for 自治体
少子高齢化や過疎化などの課題を抱える地域は、我が国将来の縮図であり、大学にとっては地域に根ざした社会実装型教育研究の場となる



地方創生研究所の概要(国土強靱化 民間の取組事例に選定)

23 学生の自発的な地域貢献活動を 引き出す「ここは未来塾」

常葉大学 × 静岡県静岡市・浜松市等

学生の9割が県内出身者

常葉大学は、静岡県静岡市の草薙、瀬名、水落と浜松市の合計4か所にキャンパスを展開する10学部19学科の総合大学だ。教育・研究に加えて、「地域貢献」という大学の使命を果たすために、2018年に「地域貢献センター」を開設した。それぞれの専門分野を生かした産学官連携を推進するため、草薙・水落・浜松キャンパスの地域貢献課と浜松キャンパスに設置された「社会貢献・ボランティアセンター」とで全学的な「地域貢献センター」を構成している。また、産学官連携のほか、公開講座の運営やボランティア募集の受付・情報提供等も地域貢献センターが担っている。地域に開かれた大学を目指して、組織的に地域への貢献を促進する取組だが、その背景には、常葉大学の学生の9割が県内出身者、その多くが県内に就職しているという状況がある。大学と地域との結び付きは元々強く、学生が地域で活動する素地があった。

学生の自発的な地域貢献活動を支援

常葉大学は、静岡県下の5市町、5団体、2機関の計12団体と包括的連携協定を締結している。それらの団体と協働して、例えば2019年度には、保育学部の「非認知能力を高める保育実践開発プロジェクト」などの交流事業を5件、外国語学部の「大井川鉄道沿線地域の活性化」などの地域貢献事業を5件、造形学部の「紙芝居『さのつねたみものがたり』原画制作」などの連携事業のように、各学部の特性を生かした多様な活動を実践しているほか、学生



松崎町石部棚田の収穫祭



村井ゼミ サイエンスカフェ

のボランティア活動も数多く実施している。

静岡市内キャンパスの有志によるボランティアサークルは「Link」という学内公認組織に統括されていて、地域貢献課がその活動を支援し、独自企画のボランティア活動に取り組んでいる。また、浜松キャンパスのサークル、クラブなどで社会貢献・ボランティアセンターに登録している団体は「ココスタ」と呼ばれ、各団体の特色を生かして地域のイベントなどに参加している。このような学生の自主的な地域貢献活動を教育研究活動に落とし込んだ取組が「ここは未来塾～TU can Project～」だ。

このプロジェクトでは、学生の自主的・自発的な取組に対して、大学から教員アドバイザーによる助言や、活動資金の援助などの支援を行う。大学がバックアップする取組だけに企画は厳しく審査され、学生の企画力や遂行力も試される。2019年度は、応募のあった26件の企画を審査した結果、「三保いっつこ!～世界文化遺産からの招待状～」や「石部棚田の魅力をぎゅぎゅっと伝え隊」などの15件が採択された。この事業終了後には報告会が開催されて、須佐淳司地域貢献センター長から、この事業を通じた地域貢献と学生自身の成長を期待する言葉が贈られた。学生のアイデアと行動力が地域活性化に結び付き、学生の社会性の醸成につながる取組だ。

HINT for 自治体
学生の自主的な地域貢献活動によって
地域が活性化



田中ゼミ
自治体職員向け
建物被害調査プログラムの
開発と試行



ここは未来塾オンライン報告会

24 技術科学大学と全国の高専との 連携により地域の課題解決を可能に

豊橋技術科学大学 × 長岡技術科学大学 × 全国の高等専門学校

豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学と 全国の高等専門学校との協働

豊橋技術科学大学(以下、技術科学大学を「技科大」)では10年にわたって、全国の国立高等専門学校(高専)と連携しつつ地域の課題を解決しようという取組が続いている。

国立の豊橋技科大、長岡技科大と全国51の高専には合計約4,500名の教員がいるが、それぞれの持つ技術シーズはデータベース化されてはいたものの、統一したフォーマットではなく企業ニーズとマッチングさせるには十分とは言えなかった。そのため技科大と高専の持つ技術シーズを「見える化」し、地域産業の発展のために活用可能な技術を横断的に検索するための新たなシステムを開発し、活用を進めている。

例えば、どこかの地域で技術的な相談があった場合に、一人の教員だけで答えることは難しい場合がある。だが、AIを使って各シーズの内容を精査し、複数の教員の技術を組み合わせれば答えが出せることもあり、そのようなベストミックスをはじき出せるシステム構築を目指している。このシステムは相互利用できるようにしていて、どこかの地域で課題が生まれれば、全国の国立技科大と高専の教員4,500名の叡智を集めて、地域の課題解決に取り組むことができる。



豊橋技術科学大学の授業風景
様々な技術シーズが潜んでいる

先端融合テクノロジー連携教育プログラム

豊橋技科大は、長野、岐阜、沼津、鈴鹿、奈良の各高専と協定を締結し、先端融合テクノロジー連携教育プログラムを実施している。このプログラムで学生は、専攻科と大学の両方に籍をおき、それぞれの高専が立地している地域の企業との共同研究に取り組む。企業と高専と大学の三者で、企業の現場での研究を通して学生を育てていこうという取組だ。学生は卒業すると、高専専攻科修了証と大学卒業証書の二つを得られる。大学における、ダブルディグリーやデュアルディグリーのようなものである。

特に、高専専攻科生は、高専における5年間の実践的な技術教育を通じて得た高度な専門力という強みを持っている。さらに2年間の在籍期間を通じた分野横断型のプログラムを履修することで、学科や技術分野を超える融合分野での実践的経験を積み重ねて、俯瞰力、技術マネジメント力、企画・立案・実装力を身に付けることができる。

大学の高度な研究資源を活用して、より学際的な研究を行った高専生が、高いスキルを身に付けて地元の企業に就職したり、あるいはベンチャーを立ち上げたりすることが期待されている。

HINT for 自治体
技術科学大学と全国の高専との連携により
全国の叡智を結集して
地域課題を解決することが可能に



産学官連携による データサイエンス教育研究基盤の形成

滋賀大学 × 全国各地

データサイエンス教育研究基盤の形成

滋賀大学のデータサイエンス学部は2017年に設置された。データサイエンスに特化した学部としては、全国に先駆けた取組だ。データサイエンスの技術的基礎は、データを処理するための「データエンジニアリング(情報学)」とデータを分析するための「データアナリシス(統計学)」で、これらの手法を様々な領域の問題に応用して新たな価値を生み出していくことが必要とされる。基礎的な技術は理系のものだが、データ活用の現場で相互補完的な専門性を有する仲間とコミュニケーションを図りながら、データから価値のある情報を取り出し、それを意思決定に生かす能力は文系のものである。データサイエンス学部では、この両方の能力を備えた文理融合型の人材を育成している。2019年には博士後期課程までを設置し、学部から博士まで一貫通した教育研究を推進している。データサイエンティストは世界中で求められており、地方大学から世界を牽引する人材が生まれることを期待したい。

企業と連携し実社会の課題に取り組んで 社会実装を目指す

現在、国をはじめ多くの企業・自治体がビッグデータの有効活用を試行錯誤しているが、データサイエンスのスキルを持つ人材が少ないために十分なデータ解析・活用が行われていない。このような背景を踏まえて、2016年に「データサイエンス教育研究センター」が設置された。同センターではデータサイエンスに関する先

端的な教育研究活動を行うとともに、企業や自治体からのデータ分析に関する相談、助言、分析、共同研究等、多面的な角度から連携を行い、データ活用の促進に貢献している。人材育成を担う「データサイエンス学部・研究科」、教育研究への支援と地域・産学官連携を支援する「データサイエンス教育研究センター」の両輪で最高水準の拠点としての期待が高まる。

さらには、滋賀大学のデータサイエンス技術の社会実装を推進し、地域創生や地域活力推進への貢献を目的として、「一般社団法人近江データサイエンスイニシアティブ」が設立され、データサイエンス・AI分野の人材育成を推進するための活動を行っている。企業や地域のニーズに応えた高度人材育成事業(企業等を対象としたリカレント教育など)、データサイエンス教育コンテンツの普及活動、データサイエンス関連シンポジウムの開催など、データサイエンス分野の振興活動を幅広く実施している。

これらの活動によって、日本全国の製薬、保険、鉄道、食品、金融、自動車、機械、繊維、通信などの企業や自治体との連携が活発に行われ、共同研究の企業連携の数は延べ150社を超え、多方面からのデータの利活用が促進されることが期待されている。

HINT for 自治体・産業界

日本の未来を切り開くデータサイエンス
人材を育成し、企業や自治体のデジタル・
トランスフォーメーション化を推進



ダイハツ工業との
自動車測定



大津市役所とのPBL
(課題解決型学習)



和泉教授データサイエンス入門演算最終発表会



彦根商工会議所深洲ツアー発表会

地域貢献のリーディングモデルを 目指し、地域課題に参画

滋賀県立大学 × 滋賀県

地域貢献のリーディングモデルを目指す

滋賀県立大学は、県内唯一の公立大学であり、1995年の開学以来「地域に根差し、地域に学び、地域に貢献する」という理念を掲げている。その理念どおりに、地域貢献の教育プログラムに積極的に取り組んできた。2004年に文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択された「近江楽座」事業は、学生が主体となった地域活動で審査を通ったプロジェクトに対して大学が助成するもので、2016年までの13年間に延べ289のプロジェクトに約2500人が参加した。この取組と並行して、2006年に文部科学省の「地域再生人材創出拠点の形成プログラム」、2012年に総務省の「『域学連携』地域づくり実証研究事業」、2013年に文部科学省の「[地(知)の拠点整備事業」、2015年に文部科学省の「[地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」などに順次採択され、成果を積み上げてきた。助成年度が終了してからも事業継続しており、2013年に設置された「地域共生センター」が主にその実施を担っている。

滋賀県立大学の地域教育プログラム

こうした積み重ねの上に、滋賀県立大学では、現実に生起する諸問題に創造的に取り組み、変革する能力と態度を養うために、新たに地域教育プログラムを整備・体系化して、全学共通の教育課程として設置した。これは、各学科専門の教育課程である主専攻と全学共通の教育課程である副専攻により、「基礎」「展開」「応用」で構成

される地域教育プログラムである。

「基礎」では、1年次必修の「地域共生論」と、選択科目の「地域コミュニケーション論」「地域課題科目」で地域に学ぶための基礎的な知見と素養を養う。「展開」では、地域貢献や地域活性化に資する理論や手法を修得する。「応用」では、具体的な地域に根ざし地域課題解決を目指す活動に自らの専門性を生かして参画することで実践力を鍛える。

近江楽士(地域学)副専攻は、これらの体系的な地域教育プログラムを履修した証として大学独自の「近江楽士」の称号を授与し、その能力を保証する制度だ。3年次の履修登録の段階で「修了見込み」証書を発行できるので、コミュニケーション力、構想力、実践力を備えた証として就職活動などに活用することも可能である。

大学院段階では、「近江環地域再生学座(副専攻)」が設置され、各地の実践者と共に学び、地域における多様な活動や挑戦のための知識・手法を修得することができる。所定のプログラムを修了した学生や社会人を対象に検定試験を実施し、合格した者に大学独自の「近江環(コミュニティ・アーキテクト)」の称号を付与する。

地域で学び「近江楽士」「近江環」の称号を得た学生たちは、卒業後も地域活動のリーダーとしての活躍が期待されている。

HINT for 自治体

実際のプロジェクトに学生を参加させて
地域貢献のエキスパートを養成する



地域共生論の授業風景



地域人との
ダイアログワークショップ



演習授業から発展した課外活動「商店街活性化をめざす・お弁当ラリー」

新たな事業を牽引する即戦力型人材を育成し、地域のイノベーションを創出

三重大学 × 三重県

地方産業界のニーズを捉えた新しい大学院の誕生

人口の移動がそのまま続けば、三重県の29市町のうち約半数は、2040年までに「消滅可能性都市」になるとの報告がある(2014年「ストップ少子化・地方元気戦略」日本創成会議・人口減少問題検討分科会)。

若者の人口流出を止め、若者が自身の手で地域にイノベーションを起こせるよう、この報告のあった5年前から、三重大学は、三重地域圏などの地方産業界で生じている社会ニーズと従来の大学院における教育との乖離を打破し、地方の衰退を食い止められる人材養成のために「地域イノベーション学研究科」を設置していた。

地域企業との共同研究を通してプロジェクト・マネジメント人材を養成

企業が求めるのは即戦力となる人材だ。このニーズに応じて、地域イノベーション学研究科の博士前期課程では、人材育成に特化した教育・研究を展開している。「工学イノベーションユニット」や「バイオイノベーションユニット」では、専門分野の研究開発担当者として研究課題を取り巻く総合的な状況を考察して解決策を構築していく、プロジェクト・マネジメントができる研究開発系の人材育成を目指す。また、「社会イノベーションユニット」では、地域の企業や行政において、新しい価値を作り出せるソーシャル・アントレプレナー人材の育成を目指す。博士後期課程の「地域新創造ユニット」では文理融合の即戦力型人材を育成する。

本研究科の教育の特徴の一つに、On the Project Training (OPT)型教育がある。学生は、地域の企業や研究機関との共同研究プロジェクトを遂行し、課題の発見とその要因を分析し、課題解決方法を自ら考え出す試みを通して地域社会にイノベーションを生み出すための総合的力を身に付けることができる。

また、地域イノベーション学研究科では、社会人学生の入学を推進してきた。特に地域企業の経営者層へのリカレント教育による成果の具体例として、「家業である飲食業を合理的に運営するため、AIを活用した来客予測システムを研究テーマとしてソフトウェアを開発し、その結果、入学前後と比較し売上は5倍以上に急増した」、「自身が二次創業したクラフトビール製造を発展させ、研究テーマとして開発したビール酵母を用いてクラフトビールを製造し、国際ビールコンペにおいて最高賞を受賞するに至り、入学前後と比較しビールの出荷量が約3.5倍にまで上昇した」、「自身が第二創業したトマト栽培を研究テーマとし、栽培技術の高度化と品種開発を行い、日本を代表する農業法人へと成長させ、入学前後と比較し、売上高は約150倍、従業員数は約40倍に激増した」などの例が挙げられる。

このように、地域イノベーション学研究科は即戦力型の地域人材を育成し、リカレント教育においても経営者層の意欲と能力を向上させ成果に結び付けるなどして、地域における存在意義を高めている。

HINT for 産業界

地元企業と大学院との共同研究で、即戦力となる人材を育成する



地域イノベーション学研究科所属の学生が研究に取り組む様子



「岡山創生commons」と「岡山創生学」の取組で地域人材を育成する

岡山県立大学 × 岡山県

地域創造戦略センターの発足

岡山県立大学は、これまで社会貢献活動を担ってきた「地域共同研究機構」を発展的に改組し、2020年度に「地域創造戦略センター」を発足させた。縦割りのであった連携活動の垣根を無くし、多様化、複合化していく地域の課題に対して、迅速かつ戦略的に対応することを目的としている。

「地域創造戦略センター」では、産学官連携、地域連携、社会連携教育推進、ボランティアの四つの部門を持つ。これは2015年度から5年間取り組んだ地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業*)の成果を引き継いだものだが、中でも、「地域創生commons」と「岡山創生学」が注目される。

「地域創生commons」は、大学と包括協定を締結している総社市、笠岡市、備前市、真庭市、赤磐市、岡山市に設置した、自治体やNPO団体と連携して活動する拠点だ。大学との協働で「親子で学ぶプログラミング教室」「歩得食得元気なからだ教室」「真庭市木工事業者のための屋台デザイン」「保育ステップアップ講座」「被災した子供の安全・安心な居場所の提供」などの事業を展開している。

*COC+事業は平成27年度から実施された文部科学省の事業で、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援するもの。

地域とともに育てるためのカリキュラム

「岡山創生学」とは、学位取得のために学部、学科に設定されたカリ



地域創生演習

キュラム(主専攻)とは別に編成された、地域「おかやま」を知り、地域「おかやま」を学ぶだけでなく、地域「おかやま」に飛び出して、学生の社会人を地域と共に育てることを目的としたカリキュラム(副専攻)のことだ。社会に対する視野を広げ、柔軟な発想力や応用力を養い、興味関心のある分野について、地域で学際的、横断的に学ぶことができる。カリキュラムは、1年次の課題発見と解決への動機付けに始まり、2年次の課題解決に向けた実践的な取組、そして3年次以降の専門教育との連携へと、段階的に編成されている。1年次の通年科目「地域創生演習」では、事前学習を経て、夏期休暇や週末等を利用したボランティア実践を通して地域の人たちと関わる。事後にはグループごとに分かれて体験を整理し発表することで、2年次の「地域創生実践論」での学びにつなげるという流れだ。

「岡山創生学」が副専攻と位置づけられているのは、定められた科目の単位を取得し、所定の要件を満たすと「地域創生推進士」の称号が授与されるからだ。岡山県立大学独自の称号だが、社会人基礎力、地域貢献に関する深い理解と実践力、地域活性化への情熱と活力などの資質が備わっていることの証になる。2018年度からこれまでに72名の地域創生推進士が誕生した。まだ始まったばかりの取組だが、今後の県内での活躍が期待される。

HINT for 自治体

社会人を地域と大学が一緒になって育てる



親子で学ぶプログラミング教室

しまね地域マイスター認定制度で 地域課題を解決できる人材を育成

COC+事業の成果を引き継ぎ 地域志向教育を進める

島根県立大学 × 島根県

広島市立大学 × 広島県等

「縁結びプラットフォーム」以後の取組

島根県立大学は、島根県の人口減少、少子高齢化、過疎化という地域課題を解決するために、地域ニーズと大学シーズのマッチングを図る「縁結びプラットフォーム」という「場」を構築して、地域貢献に取り組んだ。この取組は2013年度から2017年度までの5年間で、文部科学省の地(知)の拠点整備事業(COC事業)として実施されたが、事業終了後も地域で活躍する若者の人材育成と県内定着を目的とした取組を継続的に実施するために、2019年に「しまね産学官人材育成コンソーシアム」が設立された。「縁結びプラットフォーム」における取組を通じて産学連携が進展したという成果がある一方、学生が実際に地元企業を選択するに至っていないという課題も浮かび上がった。そこで「しまね産学官人材育成コンソーシアム」では、学生が地元企業を知る機会を作り出すことから実際に企業に就職するまでを切れ目なく支援することで地元就職へつなげようとしている。

しまね地域マイスター

島根県立大学としての取組は、COC事業から継続している「しまね地域マイスター認定制度」が中心となる。これは、島根県内の様々な分野において課題解決能力を持った学生を認定する、島根県立大学独自の制度。卒業時には、自ら地域の課題に向き合い、考え、課題解決に向けた行動力のある人材として、社会で活躍できる

ことを目標としている。在学中に身に付けた地域で活躍できる人材としてのスキルの高さを、大学が公的に認定することで証明する。認定を受けるためには、所定の単位を取得して優秀な成績で卒業することが必要で、認定は学内に設置されたしまね地域マイスター認定審査会の議を経て学長が行うこととなっている。

所定の単位は、1年次に基礎科目として「しまね地域共生学入門」、2年次に専門科目の「地域課題総理解」、2年～4年次には「地域共生演習」、4年次に「地域共生卒業研究」などを履修する。在学中の4年間に、地域に出向いて学習・実践をすることで、地域に精通した人材となることを目指す。

しまね地域マイスターに認定された卒業生は、「地域事情に精通した人材」「地域や人をつなぐ、コーディネート力を持つ人材」「熱意をもち課題解決に取り組める実践力を持った人材」であることの保証を大学から受けたことになる。2019年度、総合政策学部の卒業生で、このしまね地域マイスターに認定されたのは6名。全卒業生の3%という狭き門だ。このうち2名が県内企業に就職した。島根県立大学では、来年度の学部再編を期に「しまね地域マイスター認定制度」を見直し、より多くのマイスターを輩出することができる制度に変える予定だ。

HINT for 自治体

産学官の連携で地元就職へつなげる



学生の石見地域紹介ツアー



「地域課題総理解」当日の様子



山陰地域フィールド体験学習

観光振興をテーマにした地域人材の育成

広島市立大学の学生は、卒業時に約6割が県外に職を求める傾向にあった。その解決のために地域社会と連携して、学生の目を地元に向けさせる必要があった。この危機感が、2015年採択の広島市立大学の地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)「観光振興による地域創生に向けた人材育成」というテーマにつながる。この事業の目的は、美しい瀬戸内海、豊饒な中山間地、都市的なにぎわいなどの広島広域都市圏の魅力を背景として、第1に若年人口の流出を改善することであり、第2には「地域に愛着・誇りを持ち、地域に根付き、地域の発展に貢献する人材」を育成することだった。

広島市立大学では、「観光」の定義を見直して、広義の観光、ニューツーリズム、交流や関係人口による地域活性化も「観光」と捉えた。それにより、「観光」は理系や芸術系の学部でも取り組むことのできるテーマとなり、このCOC+事業には九つの大学・高等専門学校と広島県と山口県にまたがる25の自治体をはじめ、経済団体、企業、NPOが連携・協働することとなった。「観光」をテーマにした地域創生の取組が、大学によって主導されているところに特色がある。

この事業の一つである「観光関連データベースの構築」は、広域にまたがる参加団体の多さが功を奏して、件数60万件のデータベースを2年間で構築し、3年目には教育・研究での活用を始めている。



地域課題演習(山口県平生町)



地域実践演習(山口県上関町)

地域貢献特定プログラムやアートプロジェクト

2019年度のCOC+事業終了後も、定着した取組を引き続き展開している。

「地域貢献特定プログラム」は、1年次から4年次までのカリキュラムに組み込まれている。地域を「知る」「感じる」「問う」「挑戦する」という段階を踏んで、地域の魅力を発見し、課題の解決を考える実践的な教育プログラムだ。「地域貢献特定プログラム」から所定の単位を修得し、4年次において地域貢献に関するテーマで卒業論文・研究・制作を行った者は、「ひろしま地域リーダー」の称号を授与される。2019年度の卒業生のうち17名がこの称号を授与された。「ひろしま地域リーダー」には芸術系学部の卒業生もおり、「地方から凄いデザインを発信したい」という抱負を語っている。このプログラムを中心として、地域志向教育を更に強化していく。

「アートプロジェクト」もCOC+事業から引き続き展開している。広島市中区の基町住宅地区で行う「基町プロジェクト」では、空き店舗を学生の手により改修し、そのスペースを活用して展示や地域交流を進めるとともに、新たなスペースの開設を行った。今後は、廿日市市宮島の町家「サテライトハウス宮島」で行った制作や展示、地域実践演習、市民向け講座などの経験を踏まえ、「地域展開型の芸術プロジェクト」として、より様々な地域での活動を行う予定である。

HINT for 自治体

広島広域都市圏との共生を目指し
地域貢献人材を育成



アートプロジェクト(たたらプロジェクト・広島県安芸太田町)

「社会実践力」を育成して 地域に貢献できる技術者を輩出

広島工業大学 × 広島県

理系でもリベラルアーツを重視

広島工業大学では、2020年度から「HIT.E ▶2024」*を開始した。これは、課題を発見し解決する力と、学び合い成長し続ける力を持ち、地域社会および国際社会に貢献できる能力と倫理観を持った技術者を養成することを目的とした教育プログラムである。自ら課題を発見し、仲間と共に解決していく「社会実践力」を備えた、この先の社会で真に活躍できる技術者の育成を目指しており、そのために幅広い教養教育(リベラルアーツ)の充実と、社会とつながる実践的学びを導入している。

この新たな教育プログラムの特色は、理系大学でありながらリベラルアーツを重視しているところだ。従来のリベラルアーツ教育は、文系の大学においても卒業に必要な基礎教育と見なされて、専門教育に取り掛かる前の低学年時に履修する科目だと思われがちだ。それに対して広島工業大学では、大学から社会への持続性を持たせるためにリベラルアーツ教育科目の履修を4年間必修とした。また、従来の教養教育と専門教育に加えて「社会実践教育科目」を設定し、教養・専門・社会実践の三つの領域でカリキュラムを再構築した。

*2019年に完成年度を迎えた「HIT(Hiroshima Institute of Technology)教育2016」を引き継ぎ、次の4年を見据えたことを示すために▶2024としている。

学生の自主性を引き出す工夫

「社会実践教育科目」の導入によって広島工業大学のカリキュラムは大きく変化した。この領域の科目は、1年次と2年次の間は3か



授業で製作したロボットアームや四足歩行ロボット

月を一つの単位とするクォーター科目としており、全てのクォーターで開講されている。約20名での履修を基本として、協働して課題に取り組む。この段階で課題解決力や学び合う力を養成し、専門性も備わった3~4年生では、6か月を一つの単位とする Semester 科目としているので、じっくり時間をかけて課題を発見するところまでが期待されている。

また、学生が自主的に地域の課題を発見し、自ら解決する力を養う目的で2017年度から「地域課題解決実習」を開講している。そのテーマの一つに宮島のまちづくりがあり、このテーマの下、活動を続けてきた学生が、地域住民や行政の方々に対して成果の発表を行っている。

この他にも学生の自主性を引き出すための工夫が様々に行われている。その一つが「HITポイント」制度。社会が必要とされる「人間力」を向上させるために、社会貢献活動などを通して自らの成長を可視化する指標として導入された。様々な課外活動にポイントが付与され、所定のポイント数を獲得し優秀な成績を収めていれば、「発展トラック」に認定され、特別講座の受講や大学院科目の先行履修、海外留学時の費用支援などの特典が得られる。

このように、広島工業大学では学生が自主的な学習に意欲を持てるような工夫を行い、幅広い視点から問題を捉えて社会に貢献できる技術者を育成している。

HINT for 自治体・産業界
地域と大学との協働で、
地域貢献のできる技術者を育成



木工の授業風景

32 リモート技術を用いた 「ひとこねくと」支援センター事業

弓削商船高等専門学校 × 愛媛県上島町

離島に存在する高等教育機関

弓削商船高等専門学校(弓削商船)の立地する弓削島を含む上島町は、広島県の因島や生口島に近接しているが、愛媛県から見ると離島に位置している高等教育機関である。国立高等専門学校機構の事業である「KOLEN(高専)4.0」イニシアティブは、各高専の強み・特色の機能強化のための取組だが、弓削商船は、島で起こった問題を工学的な人的資産を活用し、工学的視点から地域コミュニティと連携して問題を解決する方法を「離島工学」と名付けた取組で選定されている。この「離島工学」に基づく地域創生事業は、小中学校教育支援プログラム、環境とエネルギー技術プログラム、防災・減災教育プログラム、福祉ボランティア体験プログラム、地域創生プログラムの五つである。学生と教職員が地域に入り込み、地域が抱える問題を発掘して、日常的に地域住民との活動を続けている。

弓削商船の「ひとこねくと」支援センター事業は、この「離島工学: 地域の課題を地域の力で解決する」の関連事業として位置づけられている。

島で暮らす高齢者と島から離れて暮らす 子供や孫とをつなぐプロジェクト

上島諸島では高齢化が進んでいる。2020年からのコロナ禍によって、特別養護老人ホームの入所者が家族との面会を制限されている。行政サービスは、離島であることの不便さを解消するため

に電子化を推進するが、高齢者はIT機器を使いこなせない。インターネットを利用すればリモートで家族とつながることは知っているが、スマホの使い方もよく分からないという問題が発生していた。このような課題を解決するために、リモート支援事業「ひとこねくと」は、島の人たちのスマホ技術の向上を支援し、移動制限等によって会えない家族をつなごうというプロジェクトだ。

実施したのは、「スマホ教室」と「リモート面会サポート」の二つ。地域内にチラシを配付して希望者を募った。「スマホ教室」は町内にある「せとうち交流館」を会場にして、来場者が持参したスマホに応じてアプリの設定を手ほどきした。「リモート面会サポート」は町の特別養護老人ホーム「海光園」に向かい、入所者とその家族がLINEやSkypeなどを通じて面会できる方法を手ほどきした。「スマホ教室」の取組には申込みが17件あり、学生が延べ45名参加して、訪れた高齢者からのスマホの使い方などの質問に対応した。学生にとっては何でもない技術だが、高齢者にとってはそれが家族の笑顔を見るための大切な技術であったことを改めて知ることができ、学生にとっては大きな収穫だった。

HINT for 自治体
学生と教職員が地域に入り込み、
地域が抱える問題を発掘して、
日常的に地域住民との活動を継続



スマホ教室の会場となった「せとうち交流館」の入口



スマホ教室で、来場者の相談に対応する弓削商船の学生たち



スマホ教室で、来場者に使い方の手ほどきをする弓削商船の学生

生物資源産業学部 地域での新産業創出を目指す

徳島大学 × 徳島県

分野の壁を越えて多様な学びを

2016年に設立された「生物資源産業学部」は、農業系学部がなかった徳島県待望の学部としてスタートした。

農学系の学部だが、研究成果を踏まえて新産業の創出を目指すという特徴を備えている。様々な生物資源を利用した、効率的で安定した食料生産や、高品質で付加価値の高い食品開発、次世代の医療技術や医薬品開発、グリーンエネルギーの創出など、社会を支える重要な産業分野で役立つ研究や、開発技術に根ざした新たな産業の創出を目指している。そのために、一般的な農学系学部では学ぶ機会が少なかった、ビジネスに必要な経済関連科目や特許及び生物資源の関係法規などを学べる科目を学科共通の専門科目として設置し、農学に隣接する分野に境界を越えて手を伸ばせる仕組みを作っている。

生産現場を体験する実習を重視

生物の生産現場を体験するための実習科目も重視されていて、「生物生産フィールド実習」は1年次前期に必修科目として開講されている。全100人の学生を30~40人の3クラスに分けて、それぞれ農場、森林園、水圏のフィールドで、「実習プログラム選定委員会」が選定した施設に分かれて実施している。この実習先の多彩さは、海、山、里に囲まれた徳島県の地理的特徴が生かされているためだ。そして、大学の農場は徳島県の所有であり自治体の支援に

よって整備され、民間企業の支援によって新たな施設が整備されるなど、地域社会からの支えによって教育研究活動が充実している。

また、企業マインドを養うためにインターンシップも必修化している。インターンシップ受入先として、徳島県下の機関、団体、企業などの54団体が登録されているが、単純に各機関に振り分けるのではなく、学生それぞれの進路に対応した実習先の選定をするために、「インターンシップ委員会」が選定基準を設けてそれを満たす団体のみと「協定書」を交わすことでインターンシップの質を担保している。2021年度のインターンシップ受入先は、県機関2、団体5、企業16となっている。

生物資源産業学部が設立されてから5年が経過したが、2020年12月に大学の農場で学生の手により生産された徳大ハムが石井町ふるさと納税返礼品として選ばれた。動物福祉に対応した農場の飼育豚舎で徳島生まれの豚を子豚から育て、食肉加工研究室で2週間かけて熟成し製造したもので、食塩は「鳴門のうず塩」を、甘味付けには「阿波和三盆糖」を使っている。原材料から加工まで地元でこだわったところが、納税返礼品としてふさわしいと判断されたもの。このような6次産業化の実践的教育から、今後の学生たちの各方面での活躍に期待が寄せられている。

HINT for 自治体

海、山、里に囲まれた地理的特徴が大学の実習先の多彩さにつながり、実践的な教育が可能に



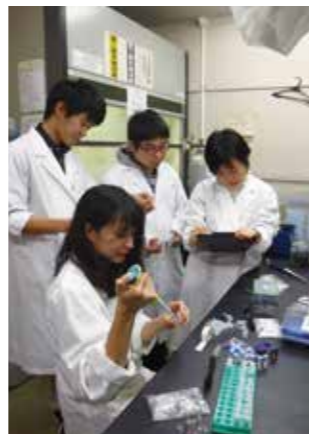
生物生産フィールド実習(佐那河内村)



生物生産フィールド実習(鳴門)



畜産試験場の実習



研究室での実験

34 地域のニーズに応じた 「地域密着型センター」を県内に展開

愛媛大学 × 愛媛県

開学以来の地域との関わり

愛媛大学は、開学時より地域社会との関わりを目を向けて地域貢献を果たしてきた歴史がある。四国の場合は特に人口減少社会、少子高齢化社会を迎えてどのように地域を活性化していくのかという課題がある。このような状況下での大学の果たすべき役割について、大橋裕一学長は、「大学には、知と人材の集積拠点としての役割があり、地域の活性化に向けて中核的機能を果たさねばならない。大学は地域の若者を呼び込むと同時に卒業生を地域に輩出して、人口流出の歯止めにならねばならない」と語っている。

地域のニーズに応じた 「地域密着型センター」を展開

愛媛大学では「社会連携」を、企業との共同研究をベースとした「産学連携」と、地域の自治体・団体・ステークホルダーとの連携である「地域連携」とに分けている。

「産学連携」では、大学発ベンチャー創出を支援するために、学外組織として「一般社団法人えひめベンチャー支援機構」を設立し、教員の社会実装研究を支援するとともに、ベンチャー企業の登記、設立、運営も支援している。また、起業マインドを持った学生を育成するため、「えひめ学生起業塾」も設置している。

「地域連携」では、地域の特性・ニーズに応じてセンターを設置しており、県内に13のセンターを配置している。これらを地域密着型

センターと呼んでいるが、その機能・特徴によって地域産業イノベーションを目指す「地域産業特化型研究センター」と地域活性化に貢献する「地域協働型センター」という二つのタイプに分かれている。例えば「地域産業特化型研究センター」である四国中央市の「紙産業イノベーションセンター」では機能性素材である紙を用いた医療診断・簡易検査キットを開発したり、愛南町の「南予水産研究センター」では全身がトロの新養殖魚種スマの完全人工養殖技術と流通システムの開発を行ったりするなど、その地域の主要産業の課題を解決し、産業の発展に貢献している。そのような人材を育成するために、専門分野の教員、研究員、職員、学生、合わせて50人程度が現地に常駐して研究活動を行っている。一方の「地域協働型センター」は専任教員1名、必要に応じて各学部の教員に兼任してもらおう形で、社会人のリカレント教育、高大連携、産学官連携などのニーズに対応するとともに、学生のフィールドワークも展開しており、「地域協働センター西条」、「地域協働センター南予」に続いて、2021年3月には「地域協働センター中予」も設置した。地域文化の再評価を目的として、「四国遍路・世界の巡礼研究センター」をはじめとした「地域密着型文系研究センター」も設置している。このように地域ごとのニーズに応じた研究センターを展開することで、地域に貢献している。

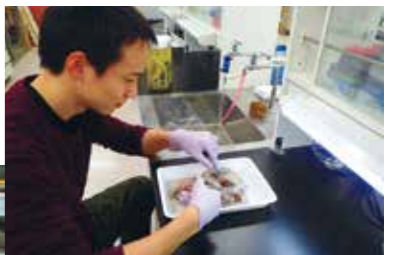
HINT for 自治体・産業界

知と人材の集積拠点である大学が地域と関わり合うことで地域貢献



フィールドワークで田植えに汗を流す学生

分析する臓器を取り出す(南予水産研究センター)



新たな機能紙の試作(紙産業イノベーションセンター)



地域の古文書を読み解く(四国遍路・世界の巡礼研究センター)



35 大学と地域を往還する実習を中核とした 学生と地域住民の協働的学び

高知大学 × 高知県

高知大学地域協働学部の取組

地域協働学部は、地域人材の育成に特化した学部として2015年に創設された。地域の力を学生の学びと成長に生かし、学生の力を地域の再生と発展に生かす教育研究を推進することで、「地域活性化の中核的拠点」としての役割を果たすことを目的としている。高知県全域を教育研究フィールドとして、実習科目を通じて地域住民とも協働して課題解決を図っていく。そのような実習科目が1年次から3年次まで毎年続き、地域の現場を教室とした学びは600時間にも及ぶ。実習での知見は大学の講義によって整理され、大学の講義で得た知識は現場の実習によって確認される。学生が大学と実習地域とを往還しながら学びを深化させることが狙いだ。さらに、3年次までの学生が年度末ごとに行っている学習成果報告会では、企業経営者、起業家、実習受入地域住民などがアドバイスを行う。

また、研究科目として、1年次から3年次まで「地域協働研究」を開講しており、年度末毎に論文の作成を行っている。4年次には実習、講義、研究を通じて得られた知見を地域協働マネジメント力の統合・深化につなげて、「地域協働実践・卒業研究」へと結実させる。

地域から高まる期待

高知県は、過疎化と高齢化が全国の平均よりも10年早く進行している。そのため、実習地域から高知大学地域協働学部へ寄せられる期待も高まっている。

大豊町の「ゆとりすとパークおとよ」は、標高750mの地に開設

された観光施設で、実習では、原木椎茸やブルーベリーを活用した商品開発と販売の企画立案を行っており、特にブルーベリーを活用したブルーベリーワインは2018年に「にっぽんの宝物 JAPAN グランプリ2018-2019(地域共創部門)」において、見事グランプリを獲得している。

いの町是友奥名地区では、自治会活動の主要メンバーの固定化・高齢化が課題となっていたが、実習で地域情報紙を作成し、毎回個別訪問配布し、住民からの意見を聴き取ったことで徐々に活性化が図られ、住民の意識改革につながった。

南国市稲生地区では、実習において「集落活動センター稲生」の活動を周知するために作成を始めた「いなぶっく」が創刊10号を迎え、高知新聞に取り上げられた。それが契機となり、「いなぶっく」第11号からは稲生エリアの高知新聞に折込の形で頒布される。

授業の一環で土佐山地域に入って住民と交流を続けている地域協働学部の学生が、地域で廃棄されている傷物のユズに注目。土佐山ユズを使用した菓子等を開発・販売する事業計画案が一般社団法人未来農業創造研究会主催の「大地の力コンペ2020」の最終審査会で未来創造賞に選ばれた。

こうした成果を踏まえ、これから地域協働学部の学生を迎えようとしている各団体も、高知大学との協働が地域活性化の起爆剤となることを期待している。

HINT for 自治体

過疎化、高齢化が進む地域で、
若者のアイデアで地域を活性化



2017年度学習成果報告会



2017年度是友実習

2018年度稲生実習



2019年度土佐山実習

36 産学官の連携によって、 若者の地域愛を醸成する

北九州市立大学 × 福岡県北九州市

学生の視点を地域に向ける

北九州・下関地域の課題は、大学卒業時に当たる20～24歳の人口の転出超過であった。2014年の時点で、北九州市と下関市を合わせて流出が1,085人と、これは転出超過数全体の約1/4に相当する。この地域課題に対応するために北九州・下関地域の大学や自治体等で立ち上げた「北九州・下関まなびとぴあ」事業は、2015年度に地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)に採択された。この取組の中で、北九州市立大学地域戦略研究所が実施したアンケート調査では、地元企業の8割近くが地元大学卒業生を採用する意向を示している一方、学生の方では地元企業に対する認識が低いということが判明した。そこで、地域の魅力を知ってもらうための「地域科目」(「地域の文化と歴史」「地域の社会と経済」など)の開講や、地元企業の若手社員が学生のキャリア形成支援の視点から相談に乗ったり、地元で働く魅力を発信したりするキャリアサポーター交流会の取組が始まった。2019年に実施した調査によると、地元企業就職希望率については入学時の23.9%から26.8%に微増した。北九州・下関地域への愛着度については入学時の36.0%から57.6%と大きく増加し、地域外からの入学者に限っても16.2%から32.9%へと大きく増加していた。他地域から来た学生も北九州・下関地域への愛着が深まっている傾向が見られ、「北九州・下関まなびとぴあ」事業の成果が表れてきた。COC+事業が終了した2020年以降も、「地域科目」は基盤教育を形成する基盤教育科目(他大学の一般教養に該当)に位置付けられ、全学部・学群の学生を対象に開講されている。

地域に密着した「地域創生学群」の学び

2009年度に開設された「地域創生学群」は、地域社会の様々な分野で指導的役割を担える人材の養成を理念として、地域の再生と創造を目的としたマネジメント能力の獲得を目指す「地域マネジメントコース」と、地域で暮らす障がい者の健康と社会参加を推進することができる障がい者スポーツ指導員、コミュニティに強い社会福祉士及びスクールソーシャルワーカーを養成する「スポーツ・福祉コース」で構成される。その教育は、地域に関する総合的理解を目指して、充実した演習・実習によって専門知識を修得することに特色がある。そのために1、2年次の実習から少人数での指導が行われる。

例えばFM KITAQラジオ番組制作実習では、北九州のコミュニティFM局「FM KITAQ」で、学生が企画、取材、出演までを担当して番組制作を行っている。今年はコロナ禍で各大学はオープンキャンパスをウェブ上で実施しているが、北九州市立大学では、この実習チームの学生たちが経験を生かしてウェブ番組制作でも活躍するなど、実習の成果を見せていた。

HINT for 自治体

産学官の連携で
学生の地域への愛着を醸成



地域科目「北九州市の都市政策」での市長講演



キャリアサポーター交流会での地元企業に就職したOBと学生との交流

新思考入試で 人材を地域に環流させる

37

早稲田大学 × 福岡県・北九州市

アジア・太平洋に開かれた サテライトキャンパス

2003年に北九州市若松区ひびきのに設立された早稲田大学大学院情報生産システム研究科(Graduate School of Information, Production and Systems:IPS)は、そのコンセプトに「アジア・太平洋に開かれた新しい“知”の拠点」と謳っているように、学生の9割以上は留学生だ。開設して以来、日本人学生は一人もいたことがないというゼミもある。

IPSが北九州市に開かれたのは、この地が明治以来日本有数の工業地帯の一つであり、“ものづくり”の伝統を基礎に、21世紀における産業の将来技術を日本、アジア、さらには世界に発信するには最適な地であったからだ。

2017年1月には市庁舎において、北九州市長も参加して地域の産業界を中心としたコンソーシアムの設立と新しい入試を行うことが発表された。地域の企業との連携で現場に強い高度技術者を育成し、また地域の技術者も学習に訪れて、産学官が一体となって地域の新産業の創出に取り組んでいる。

入学志願者受入れの新しい形

早稲田大学では、高大接続により地域貢献の意志を持った高校生を受け入れる地域連携型新思考入試に取り組んでおり、基幹理工学部では北九州地域連携型推薦入試と呼ばれる新思考入試を



深層学習の実験用機械で得られた機械翻訳結果を可視化(ルバージュ研究室)

実施している。これは北九州地域の高等学校を対象とした指定校推薦入試で基幹理工学部学系IIに若干名を募集する入試制度だ。この入試制度で入学した学生は、1～3年次には一般学生と共に東京の西早稲田キャンパスで基礎教育を受け、4年次からは北九州キャンパスでIPS教員の指導で卒業研究を行い、その後の大学院での研究活動をIPSで行うことを前提としている。また、北九州キャンパスでは、IPSと北九州地域企業が連携したコンソーシアムを活用して、産学連携教員による実践教育と地域企業による就職支援を行っている。この制度を利用して入学している北九州市出身の学生は、もともと地元の国公立大学の進学を考えていたが、「3年間東京で過ごして北九州に戻ってこられるのは嬉しい」と言い、現在は東京で勉学に励んでいる。

このように、新思考入試で入学した地域の優秀な学生は、東京での教育の後に再び地域に戻り、留学生が9割以上を占めるといいうグローバルな環境の中で、地域企業と密接に関係した研究活動を行う。地元企業もまた優秀な学生と早い段階で接点を持つことを望んでいる。IPSのこの取組は、地域人材を積極的にUターンさせるという新しい形の地域貢献の試みである。

HINT for 産業界
地域の企業との連携で
現場に強い高度技術者を育成



セキュリティ用集積回路の電気的特性を評価(篠原研究室)

38

異分野連携教育によって 地域の課題解決に取り組む

宮崎大学 × 宮崎県

豊富な地域資源を人材育成に生かす

宮崎県には、「自然資源」「経済資源」「社会資源」「人的・知的資源」のいずれにおいても他県にはない特徴的な資源が多数ある。例えば、自然資源としては、「綾町」や「祖母・傾・大崩」(いずれもユネスコエコパーク)や「霧島ジオパーク」(日本ジオパーク)があり、経済資源としては、「高千穂郷・椎葉山地域」(世界農業遺産)をはじめとして農林畜水産業が盛んだ。社会資源としては、「南国宮崎の古墳景観」(日本遺産)や、色濃く残る農耕・狩猟民俗文化があり、人的・知的資源としては一次産業技術者や数多くの地元企業、高い出生率などが挙げられる。

地域資源創成学部のミッションは、その地域資源を使ってどのように地域の問題を解決するのかを考え、日本国中の地方創生分野で活躍できる人材の育成を目指すことだ。

フィールドワークで地域課題を探索する

宮崎大学地域資源創成学部では、2年次から地域産業創出・地域創造・企業マネジメントの3コースに分かれるが、どのコースに属していても、マネジメント系科目に加えて、農学・工学系の科目を選択できるようにカリキュラムを設定している。異分野の複数教員による協働科目を設定することで、マネジメント力を生かせる複眼的視野を修得させることが目的だ。また、1年次から3年次を通して、宮崎をフィールドとした実践実習を行うことも特徴だ。

宮崎県各地の地域資源を活用したフィールドワークは、学生に



宮崎県宮崎市での実習の様子



宮崎県高千穂町での実習の様子

とって良い刺激になっている。2020年度に実施した高千穂町での「地域探索実習」は、世界農業遺産の棚田や山腹水路を視察し、製茶園や農場などを訪問して中山間地域の課題を探り、農村民泊で地域の民情にも触れた。ここでの見聞が、やがて農学系科目をはじめ、様々な異分野科目の受講を通じて深い理解につながっていく。

また、宮崎大学は地域人材の定着を促進するために、所定の要件を満たした場合、宮崎の産業を広く学び地元で就職したい学生に対しては「みやざき産業人材認定証」(現在、県内79の企業が取得者を優遇対応)を授与し、地域を学びそのリーダーになりたい学生には「地域活性化・学生マイスター」として認定する制度も設けている。

さらに、宮崎の若者に対する起業家教育と若者が挑戦できる場の創出に活発に取り組んでおり、宮崎県内の大学・短大・高専生を対象とした宮崎県最大規模のビジネスプランコンテスト「宮崎・学生ビジネスプランコンテスト」を実施している。ビジネスプラン作成講座やプレゼンテーション力向上講座といった、学生の想像力やチャレンジ精神、自ら考え解決する能力などアントレプレナーシップ醸成のための教育を実施している。この学びの成果として、2020年12月に開催された「第20回九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」では、宮崎大学の2チームが1位の「グランプリ」と3位の「九州経済連合会長賞」をW受賞するという快挙を果たした。

HINT for 自治体
豊富な地域資源を活用した
フィールドワークにより
地方創生分野で活躍できる人材を育成



宮崎県日之影町での実習の様子



トマト生産現場での実習の様子

大学が文部科学省に申請するもの



国立大学経営改革促進事業

学長の経営改革構想の実現加速を支援

概要	地域の中核大学が特定の分野にリソースを大胆に集中すること等により、研究の強み・特色を大幅に強化し、当該分野における地域内及び国内外の企業との大型共同研究を実施することで、財務基盤の強化による資金の好循環を実現し、大学全体の教育研究の高度化を図る取組など、国立大学の経営改革の実装を実現・加速し、国立大学のモデルとなり得る意欲的で先進的な取組を支援。
支援対象	国立大学法人
支援件数	大学間連携や産学連携等、地方の中核大学として地域イノベーションの創出等に取り組む国立大学法人 2件 世界最高水準の教育研究の展開が見込まれる国立大学法人 1件
支援額	未定(48億円の内数)
問合せ先	文部科学省高等教育局国立大学法人支援課 03-5253-4111(代表)(内線2494) https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1335928.htm

私立大学等改革総合支援事業タイプ3
「地域社会への貢献」

地域と連携した取組等で地域社会に貢献する私立大学等を支援

※申請先は日本私立学校振興・共済事業団。



概要	地域連携型	地域と連携した教育課程の編成や地域の課題解決に向けた研究の推進など、地域の経済・社会、雇用、文化の発展に寄与する取組を支援。
	プラットフォーム型	大学間、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた大学改革の推進を支援。
支援対象	私立大学等	
支援件数	地域連携型 170校程度(プラットフォーム型20~40グループ含む)	
交付額	1,000万円程度	
問合せ先	文部科学省高等教育局私学助成課 03-5253-4111(代表)(内線2545) https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/1340519.htm	

大学が国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)に申請するもの



共創の場形成支援プログラム

産学官共創拠点の形成を支援

概要	国連の持続可能な開発目標(SDGs)に基づく未来のあるべき社会像(ビジョン)を描き、その達成に向けて、大学等を中心とした産学官共創により、ビジョン実現に向けた「新たな経済的・社会的価値を創造するバックキャスト型研究開発」とそれを支える「産学共創システムの構築・持続的運営」をパッケージで推進する拠点の形成を支援。 本格型 ①知識集約型社会を牽引する大学等の強みを生かして社会ビジョン達成を目指す産学官共創拠点(共創分野)、②国の重点戦略(政策重点分野)を踏まえた拠点、③大学等と地域のパートナーシップによる拠点(地域共創分野)について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。 育成型 目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への移行審査を実施。
支援対象	国公立大学等
支援件数	本格型 10拠点程度(新規は4拠点程度) 育成型 22拠点程度(新規は12拠点程度)
支援額	本格型 ~4億円程度/年 育成型 2,500万円程度/年
支援期間	本格型 最長10年度 育成型 2年度程度
問合せ先	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)イノベーション拠点推進部 共創の場グループ 03-5214-8487 https://www.jst.go.jp/pf/platform/index.html (文部科学省の事業所管課 科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課 03-5253-4111(代表)(内線4168))

地方公共団体が主体となって内閣府に申請するもの



地方大学・地域産業創生交付金

「キラリと光る地方大学づくり」を支援

概要	地域の中核的産業の振興に向け、首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域に特色のある研究開発や人材育成に取り組む地方公共団体を重点的に支援。これにより、地域産業創生の駆動力となり特定分野に圧倒的な強みを持つ「キラリと光る地方大学づくり」を目指す。令和2年度より、通常の「本申請枠」に加え、評価委員や事務局等が申請団体に対し助言を行いながら、約半年間かけて計画作成の支援を行う「計画作成支援枠」の二つの枠で申請を受付。		
支援対象	地方公共団体(都道府県、市区町村等)	支援件数	新規3件程度(予算積算上の目安)
交付率	1/2、2/3、3/4(対象経費毎に異なる)		
交付額	7億円/年(国費上限目安額)	支援期間	原則5年間
問合せ先	内閣府地方創生推進事務局地方大学・地域産業創生交付金担当 03-6257-1405(直通) https://www.chisou.go.jp/sousei/about/daigaku_kouhukin/index.html		

地方創生推進交付金

大学も協働する自治体の先導的取組を支援



概要	<p>「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づき認定される地域再生計画に記載される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的な事業を支援する。</p> <p>先駆タイプ ①自立性、②官民協働、③地域間連携、④政策間連携の四つの要素が全て含まれている事業</p> <p>横展開タイプ 先駆的・優良事例の横展開を図る事業(上記①に加え、②から④までのうち、二つ以上の要素が含まれている事業)</p> <p>Society5.0タイプ 先駆タイプの要件に加え、Society5.0タイプとしてのモデル性を有している事業</p>		
支援対象	地方公共団体	補助率	1/2
補助額	<p>先駆タイプ 都道府県3億円/年、中枢中核都市2.5億円/年、市町村2億円/年</p> <p>横展開タイプ 都道府県1億円/年、中枢中核都市0.85億円/年、市町村0.7億円/年</p> <p>Society5.0タイプ 都道府県、中枢中核都市、市町村ともに3億円/年 ※いずれも国費上限額</p>		
支援期間	<p>横展開タイプ 原則3年以内</p> <p>先駆タイプ・Society5.0タイプ 5年以内</p>		

大学が参画する取組の例 ●ICT環境など地域特性活用による総合戦略推進事業(申請団体:北海道岩見沢市) / 道内に拠点を持つ大学を含む14団体で構成される「IT活用による地域課題解決検討会」が事業推進主体となり、地域特性であるICT環境を生かしながら、「食」・「農」・「健康」が運動する地域戦略として展開している。 ●リノベーションまちづくりの推進による移住・定住促進事業(申請団体:山形県山形市) / 東北芸術工科大学を構成メンバーに含む「山形リノベーションまちづくり推進協議会」が事業推進主体となり、移住促進サイトの運営や移住相談受付を行うとともに、町の魅力を高めるための支援を行っている。 ●来て観て住んで!えひめの交流・定住推進事業(申請団体:愛媛県、県内7市町) / 久万高原町において、愛媛大学との連携の下、町職員・住民・町内企業・町外の専門家等の知識を集結し、産学官が連携・協働する「まちづくりのプラットフォーム」を構築している。

問合せ先 内閣府地方創生推進事務局 03-6257-1405(直通)
https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html

地域で学び、地域を支える。 大学による地方創生の取組事例集

発行：令和3年3月
文部科学省高等教育局高等教育企画課高等教育政策室
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL 03-5253-4111(代表) FAX 03-6734-3385
MAIL : koukyoik@mext.go.jp

